

クレディ・アグリコル生命の現状

ディスクロージャー誌



ANNUAL REPORT 2026

日々、お客さまと
社会のために



CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

クレディ・アグリコル・グループは フランスを本拠とする総合金融グループとして 世界各国で金融サービス事業を展開しています

クレディ・アグリコル・グループは、19世紀後半にフランス農家の資金調達ニーズに応えるために創業されました。

現在では、フランス最大のリテール・バンクであるとともに、欧州を代表するユニバーサル・バンクのひとつとしてグローバルに事業を展開する世界有数の総合金融グループとなっています。

フランス国内外での「リテール銀行ビジネス」をはじめとして、「保険・資産運用ビジネス」「コーポレート・投資銀行ビジネス」「専門金融ビジネス」など総合的な金融サービス事業をグローバルに展開し、世界中のお客さまのニーズにお応えするために幅広いソリューションを提供し続けています。



～日々、お客さまと社会のために～
“Working every day in the interest of our customers and society”

世界の銀行ランキング*1 (総資産)	リテール銀行*1 EU	保険会社*1 フランス	資産運用*1 ヨーロッパ	個人顧客数*1
10位	No.1	No.1	No.1	約5,500万人
事業展開*1	総資産*1	従業員数*1	格付*2	
46カ国	約498兆円 (約2兆6,819億ユーロ)	約16万人	スタンダード&プアーズ 短期A1 長期A+	ムーディーズ 短期P1 長期A1

*1 Crédit Agricole S.A. 2025 KEY FIGURESより抜粋。円換算額は1ユーロ＝185.83円(2025年12月末現在の為替レート)で算出しています。
*2 格付はクレディ・アグリコル・エス・エーに対する2026年6月末時点の格付機関による評価であり、日本におけるクレディ・アグリコル生命保険株式会社に対する評価ではありません。また、本格付は保険金等のお支払いを保証するものではありません。



クレディ・アグリコル・グループの事業分野

リテール銀行ビジネス	保険・資産運用ビジネス	コーポレート・投資銀行ビジネス	専門金融ビジネス
■ フランス ● クレディ・アグリコル地方銀行 ● LCL(旧クレディ・リヨネ)銀行 ■ フランス国外	■ アムンディ・アセットマネジメント ● アムンディ・ジャパン* ■ クレディ・アグリコル・アシュアランス ● クレディ・アグリコル生命*	■ クレディ・アグリコル・CIB ● クレディ・アグリコル銀行* ● クレディ・アグリコル証券*	

*日本におけるクレディ・アグリコル・グループです。

クレディ・アグリコル・グループの保険事業を担う クレディ・アグリコル・アシュアランスは ヨーロッパにおけるバンカシュアランスの リーディングカンパニーです

フランスにおいてバンカシュアランス(銀行窓口における保険販売)専門の生命保険会社を設立して以来40年にわたりバンカシュアランスのパイオニアとして、お客さまのニーズに基づいた効率的かつ有用なソリューションを提供することにより、バンカシュアランスモデルの妥当性と有効性を示し続け、フランス国内において生命保険ビジネスを確立してきました。

またフランス国外においても、バンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

これからも貯蓄と保障に特化したソリューションを提案し、日々お客さまの役に立つことで、常にご満足いただける総合的かつ多様な保険会社を目指してまいります。

バンカシュアランス* ヨーロッパ	保険会社* フランス	年間保険料収入*	保険契約高*	従業員数*
No.1	No.1	約9.7兆円 (約524億ユーロ)	約69兆円 (約3,730億ユーロ)	約7,100人

* Crédit Agricole Assurances Universal Registration Document 2025より抜粋。円換算額は1ユーロ＝185.83円(2025年12月末現在の為替レート)で算出しています。

Contents		資料編	
クレディ・アグリコル・グループについて	01	I 会社の概況及び組織	12
クレディ・アグリコル・アシュアランスについて	01	II 保険会社の主要な業務の内容	15
クレディ・アグリコル生命について	02	III 直近事業年度における事業の概況	16
ご挨拶	03	IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
「お客さま本位の業務運営に関する方針」について	04	V 財産の状況	20
新商品開発および保険商品の一覧	05	VI 業務の状況を示す指標等	35
事業の概況	06	VII 保険会社の運営	58
情報提供について	08	VIII 特別勘定に関する指標等	63
		IX 保険会社及びその子会社等の状況	79

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。保険業法第300条の2に規定される「特定保険契約」に関する広告規制を満たしたパンフレット等と同時に提供する場合を除き、本誌を募集に使用することはできません。

クレディ・アグリコル生命について

クレディ・アグリコル・グループの日本法人として 欧州で培ってきたバンカシュアランスの経験やノウハウを 日本の皆さまに提供してまいります

クレディ・アグリコル・グループの保険ビジネスは、
本国フランスではバンカシュアランス(銀行窓口における保険販売)のパイオニアとしての地位を確立し、
近年ではフランス国外でも積極的に事業を展開しています。
ここ日本では、クレディ・アグリコル生命がそのビジネスの一翼を担っています。
クレディ・アグリコル生命は、団体信用生命保険・資産形成型保険のビジネスを展開し、
約50の提携金融機関にご支援をいただいております。
これまで、提携金融機関の皆さまとの協力関係を深めることで、
お客さまのニーズにお応えする商品やサービスを提供してきました。
今後もバンカシュアランスの経験やノウハウを積極的に活用し、
日本の保険市場に適合した「シンプル」、「革新的」かつ「上質」な商品およびサービスを提供してまいります。

経営理念

クレディ・アグリコル生命は、お客様や販売会社の皆様を始めとする
すべての方々から真に信頼される会社を目指してまいります。

お客様の視点に立ち、
シンプル、イノベティブ(革新的)、
かつ上質の商品および
サービスをご提供してまいります。

従業員一人ひとりの
個性や創造性を
尊重するとともに、
チームワークを重視します。

環境保護、社会貢献、
コンプライアンス等の
社会的責任を果たし、
広く地域・社会の発展に貢献します。

パートナーである販売会社の
皆様との対話および協力関係を
深めることにより、
お客様のニーズにお応えするとともに、
相互の発展を図ります。

グループのノウハウや成功事例を
活用することにより、グループ全体の
企業価値の向上を目指すとともに、
収益性・成長性・健全性を
備えた事業展開を行います。

ご挨拶

クレディ・アグリコル生命保険株式会社
代表取締役 CEO
フィリップ・ドゥマンジャ



平素より、クレディ・アグリコル生命保険をご愛顧
いただき、誠にありがとうございます。

クレディ・アグリコル・グループは、140年以上に
わたり、世界有数の総合金融グループとして、お客
さまや地域社会を支援してまいりました。グループ
の保険部門であるクレディ・アグリコル・アシュア
ランスは、生命保険と損害保険の両分野で40年以上
の実績を誇り、欧州No.1のバンカシュアランスカン
パニーとして評価されています。日本においては、
2007年より団体信用生命保険と資産形成型保険の
エキスパートとして事業を展開し、グループの専門
知識とお客さまのニーズの変化を反映したソリュー
ションをご提供しております。

2025年には、団体信用生命保険において、ペアローン
向け商品と、がん先進医療診断給付特約(2024)を
新たに導入しました。この革新的な取り組みは、保障
を強化し、お客さまにさらなる安心をお届けするた
めのものです。おかげさまで、当社のお客さま数は
2025年に75万人を超えました。心より感謝申し
上げます。
資産形成型保険では、高齢化社会におけるお客さま
のライフスタイルを支援する、介護保障付き個人年金
保険の推進をしております。そのうえで、お客さまに
ご提供する情報の明確さと分かりやすさの向上に
努めております。

今日の世界は急速に変化しており、気候リスク、地
政学的課題、人口動態の変化、そしてますます多様化

するライフスタイルが社会を変革し、保険業界への
新たな期待を生み出しています。私たちの使命は、
こうした変化を先取りし、新たな行動様式や将来の
リスクを特定し、お客さまが人生のあらゆる段階
で最も重要なものを守るための手助けをすること
です。

この使命の一環として、持続可能で強靱なコミュニ
ティの構築に貢献するための具体的な取り組みを
進めています。日本では、クレディ・アグリコル・
グループ傘下の企業と連携し、気候変動課題への
対応、社会貢献活動の強化、そして幅広い人材を
育成する社内プログラムや研修を通じて、ダイ
バーシティ&インクルージョンの推進を目指して
います。

何よりも、私たちはクレディ・アグリコル・グループ
の存在意義である「～日々、お客さまと社会のため
に～」という理念に、引き続き全力で取り組んで
まいります。

この基本理念は、私たちのあらゆる意思決定の根底
にあり、より持続可能ですべての人が共生可能な
未来に貢献し、パートナーであるお客さまを生涯に
わたってサポートするという私たちの責任を強固な
ものにしていきます。

皆さまの変わらぬご信頼とご支援に心より感謝
申し上げます。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」について

弊社は、欧州におけるバンカシュアランスの先駆者であり第一人者であるクレディ・アグリコル・グループの一員として、グループのフィデューシャリー・デューティーにかかわる倫理規範に基づき、「お客さま第一主義」を掲げております。

クレディ・アグリコル・グループが永く大切にしている価値観は、「CUSTOMER FOCUS (お客さま重視)、RESPONSIBILITY (責任) and SOLIDARITY (連帯)」となっております。これらが意味することは、お客さまこそが私たちをアクションへと駆り立てる原動力であり、クレディ・アグリコル・グループの目的の中心には常にお客さまがいるということです。

私たちのアクションは、クレディ・アグリコル・グループのDNA (ディーエヌエー) に基づいております。また、クレディ・アグリコル・グループは、レゾナデートル (存在意義) を～日々、お客さまと社会のために (Working every day in the interest of our customers and society) ～と定義し、以下の3つの柱とともに明示しております。

「卓越した顧客関係」(Excellence in customer relations)

「顧客のためのエンパワードチーム」(Empowered teams for customers)

「社会へのコミットメント」(Commitment to society)



また、弊社においてもバンカシュアランスをビジネスモデルとし、「お客さまや販売会社の皆さまをはじめとするすべての方々から真に信頼される会社を目指す」べく、経営理念を定めております。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」に関しては、その取組状況を取締役会等で定期的に確認するとともに、適宜取り組みの強化を図ってまいります。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」

1 お客さま本位の業務運営

「お客さま第一主義」に基づく経営理念のもと、お客さまを大切に、お客さまにご満足いただけるよう、高い専門性と倫理観を持って誠実・公正に業務を行い、お客さま本位の業務運営の徹底に努めます。

2 利益相反の適切な管理

お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理方針を定め、お客さまとの利益相反の可能性を正確に把握し、適切に管理・対応するよう努めます。

3 ご加入時のお客さまへの明確で公正な情報提供

お客さまに最適な商品・サービスをご選択いただけるよう、商品・サービス等に関する重要な情報について、それぞれの商品・サービス等の特性をふまえ、より分かりやすい表現・方法をもって、適切かつ十分にご提供するよう努めます。

4 お客さまにふさわしい商品・サービスのご提供

お客さまから真に信頼され、社会の発展に貢献することを目指し、お客さまの視点に立った上質の商品・サービスをご提供するよう努めてまいりました。今後もお客さま本位を第一とし、お客さまのニーズに応える商品開発、サービスのご提供に努め、募集代理店とともに、お客さまの属性に応じて、当該商品がふさわしいお客さまを対象とした販売に努めます。また、募集代理店に対して適宜情報提供を行い、募集代理店とともに、お客さまへの充実した情報提供に努めます。

5 「お客さま第一主義」に向けた全従業員の取組み
定期的な研修・ガイドライン(社内規定)・業績評価等により、全従業員にフィデューシャリー・デューティーの重要性を理解させ、「お客さま第一主義」の徹底に向けた取組みを深化させていくよう努めます。

6 プロダクトガバナンスに関する取組み

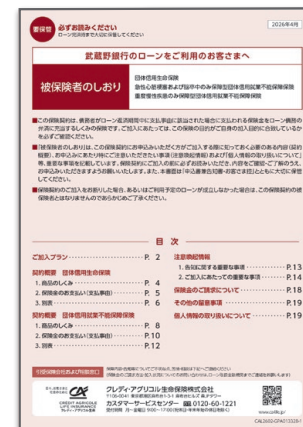
「お客さま第一主義」に基づき、お客さまの最善の利益に適った商品提供等を確保するためのガバナンスの充実に努めます。

新商品開発および保険商品の一覧

(2026年7月1日現在)

お客さまのニーズにお応えするシンプルかつイノベーティブ(革新的)な商品を開発してまいります

団体保険



2010年10月取扱開始

団体信用生命保険

2023年7月取扱開始

急性心筋梗塞および脳卒中のみ保障型団体信用就業不能保障保険

2023年7月取扱開始

重度慢性疾患のみ保障型団体信用就業不能保障保険

個人保険



2023年6月取扱開始

「じぶん年金 介護プラス」

介護加算付生存保障重視型年金保険 (通貨指定型)



2023年6月取扱開始

「年金力 介護プラス(米ドル建)」

介護加算付生存保障重視型年金保険 (通貨指定型)

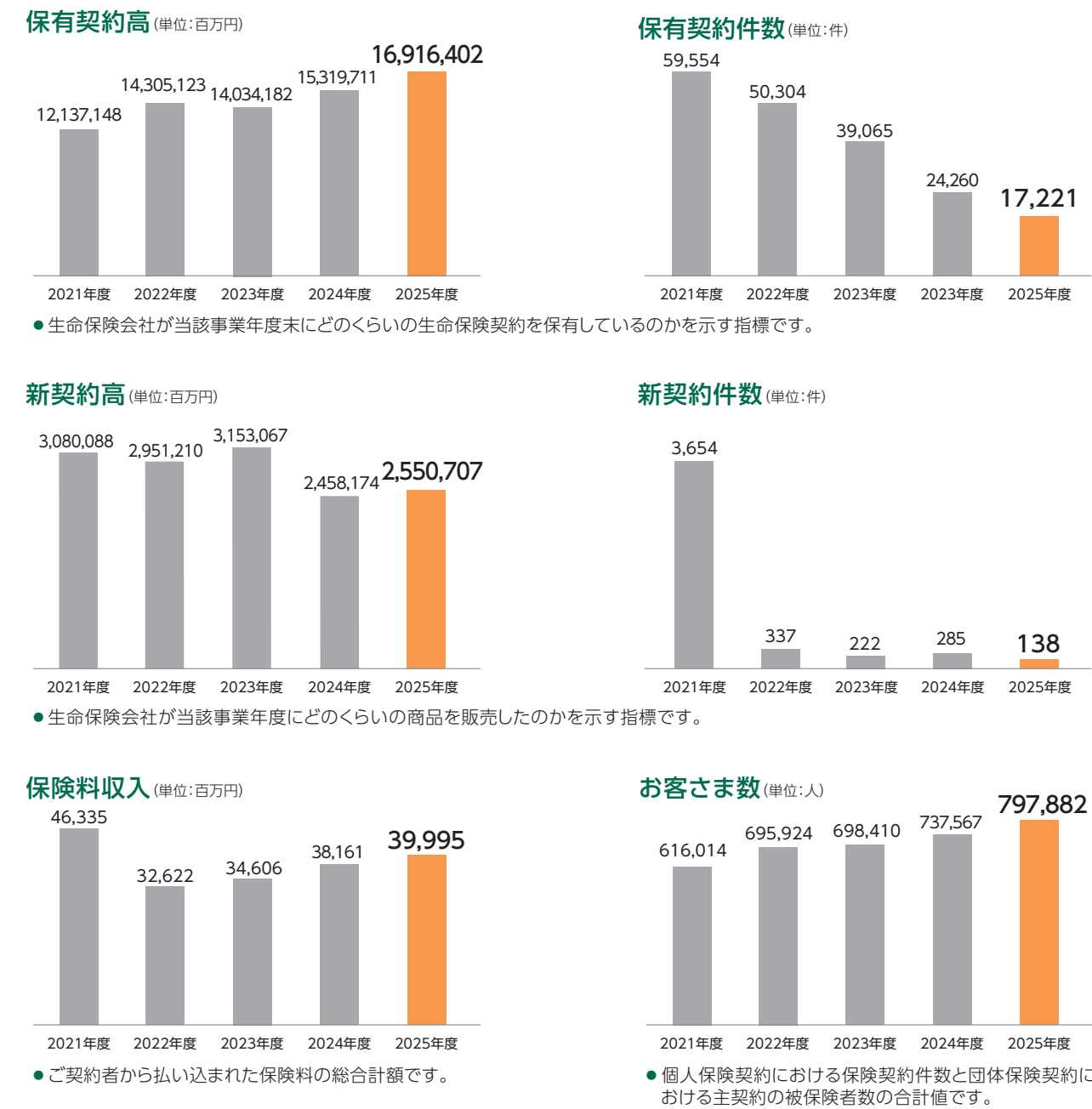
⚠️ ご注意

- 本誌に記載する保険商品の情報はディスクロージャーのみを目的としたもので、募集または加入勧奨を目的としたものではありません。
- ご検討にあたっては、「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」等を必ずご確認ください。

事業の概況

クレディ・アグリコル生命の、2025年4月1日から2026年3月31日までの主な事業概況は以下のとおりです。

契約実績の指標



※保有契約高、新契約高、保険料収入は、団体保険の数値を含みます。 また保有契約件数、新契約件数は、個人年金保険の数値です。

収益性の指標

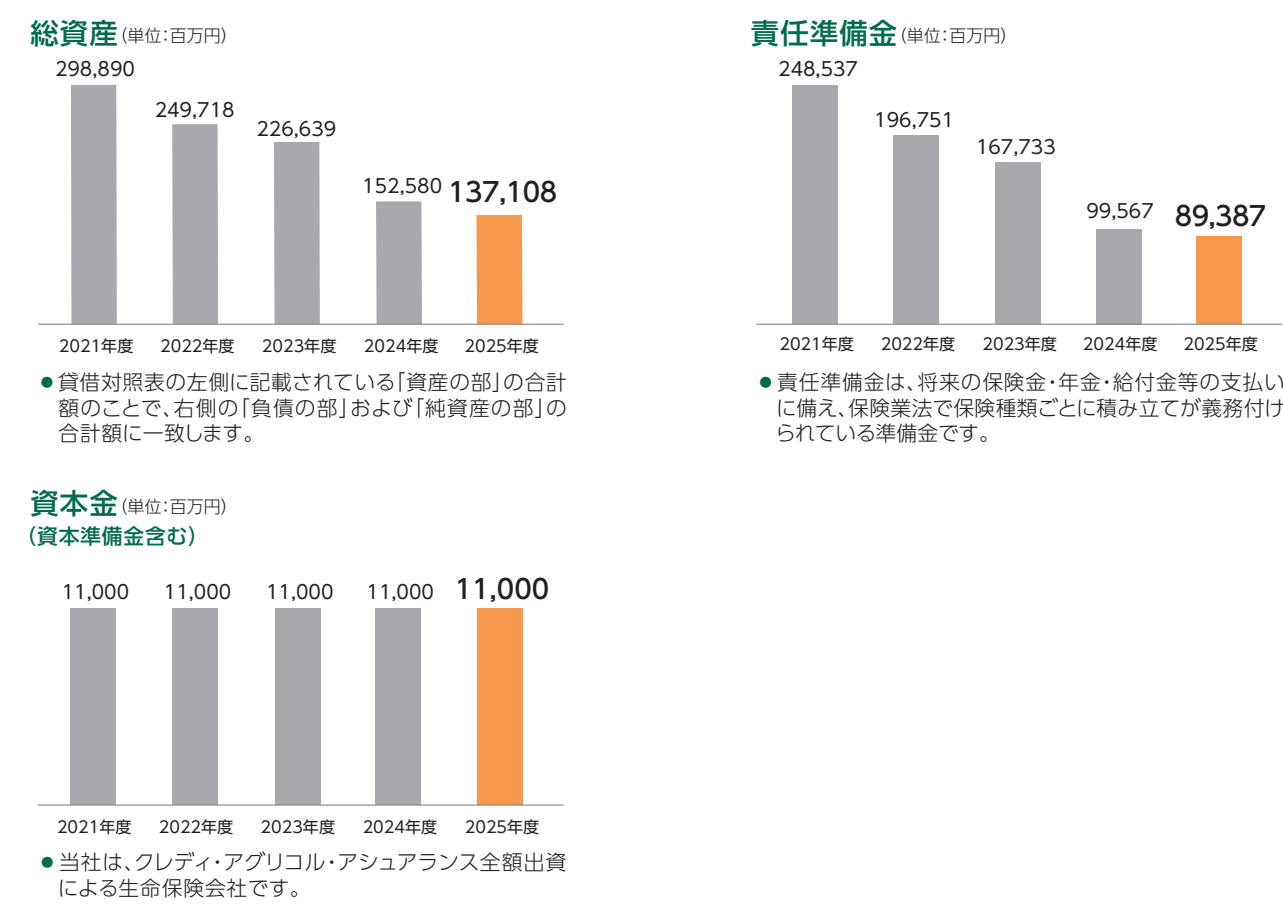
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
基礎利益	8,664	11,751	9,467	11,315	10,051
経常利益	7,359	10,334	8,612	9,150	9,099
当期純利益	897	1,236	1,179	392	△279

経常利益(損失)
● 経常利益(損失)は、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いた額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります。

基礎利益
● 基礎利益は、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

当期純利益(損失)
● 当期純利益(損失)は、税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

資産・負債関連の指標



健全性の指標

経済価値ベースのソルベンシー比率(規制ESR)
● 保険会社の健全性を示す指標については、2026年3月末(2025年度決算)より経済価値ベースのソルベンシー規制が適用開始されています。当社では、新基準に基づく評価・管理体制を構築のうえ、算定作業を進めており、2026年10月に経済価値ベースのソルベンシー比率を開示する予定です。

逆ざや状態
● 経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が発生している状態を「逆ざや」といいます。

準備中
(2026年10月頃開示予定)

ありません

情報提供について

経営状況に関する情報やご契約内容のお知らせ
また商品にかかわるデメリット情報などを
お客さまにわかりやすくお伝えしています

お客さまから真に信頼され、社会の発展に貢献することを目指し、お客さまの視点に立った上質の商品・サービスをご提供するよう努めています。

クレディ・アグリコル生命についての情報提供

- **オフィシャルWebサイト** <https://www.ca-life.jp/>
会社情報、商品情報、プレスリリース、特別勘定のユニットプライス、各種手続きなどの情報を提供しています。
- **クレディ・アグリコル生命の現状(本誌)**
保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料です。
- **会社案内**
クレディ・アグリコル生命およびクレディ・アグリコル・グループの概要を記載したものです。



▲ オフィシャルWebサイト



▲ クレディ・アグリコル生命の現状



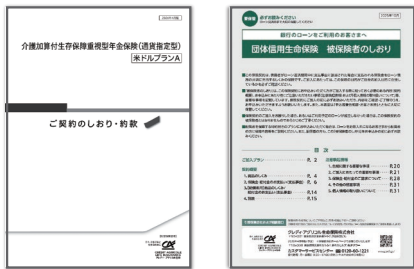
▲ 会社案内

ご契約後の個別の情報提供

- **ご契約者さま用マイページ**
ご契約内容、積立金額などをWebサイトを通じてリアルタイムでご確認いただけます。
- **ご契約状況のお知らせ**
ご契約内容、積立金額、特別勘定の状況などについてお知らせします。

商品に関する情報及びデメリット情報の提供<ご契約前交付書面>

- **商品パンフレット**
保険商品の内容をわかりやすくご説明しています。
- **契約概要／注意喚起情報**
保険業法に基づき契約締結前にお客さまに交付することが義務付けられている書面で、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項やご契約のお申込みに際して特にご注意ください事項を記載しています。
- **ご契約のしおり・約款／被保険者のしおり**
個人保険の「ご契約のしおり」には、商品やお手続きに関する詳細な内容を記載しています。また、団体信用生命保険の「被保険者のしおり」には、お手続きに加えて「契約概要」「注意喚起情報」等を記載しています。
- **特別勘定のしおり**
特別勘定の種類と運用方針、特別勘定の投資対象となる投資信託の詳細情報などを記載しています。
- **意向確認書／契約申込書(お客さま控)**
お申込み内容がお客さまのご意向を反映した内容になっているかをお客さまにご確認いただくためのものです。



▲ ご契約のしおり・約款／被保険者のしおり

資料編

I	会社の概況及び組織	12
II	保険会社の主要な業務の内容	15
III	直近事業年度における事業の概況	16
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
V	財産の状況	20
VI	業務の状況を示す指標等	35
VII	保険会社の運営	58
VIII	特別勘定に関する指標等	63
IX	保険会社及びその子会社等の状況	79

資料編 インデックス

I 会社の概況及び組織	12	V 財産の状況	20	7. 未だ収受していない再保険金の額	41	17. 貸付金業種別内訳	52
1 沿革	12	1 貸借対照表	20	8. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	41	18. 貸付金担保別内訳	53
2 経営の組織	13	2 損益計算書	21	3 経理に関する指標等	42	19. 有形固定資産明細表	53
3 店舗網一覧	13	3 キャッシュ・フロー計算書	22	1. 支払備金明細表	42	20. 固定資産等処分益明細表	53
4 資本金及び資本準備金の推移	13	4 株主資本等変動計算書	23	2. 責任準備金明細表	42	21. 固定資産等処分損明細表	53
5 株式の総数	14	5 保険業法に基づく債権の状況	28	3. 責任準備金残高の内訳	43	22. 賃貸用不動産等減価償却費明細表	53
6 株式の状況	14	6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	28	4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別)	43	23. 海外投融資の状況	54
1. 発行済株式の種類等	14	7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	28	5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	44	24. 海外投融資利回り	55
2. 大株主	14	8 有価証券等の時価情報(会社計)	28	6. 契約者配当準備金明細表	44	5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	56
7 主要株主の状況	14	1. 有価証券の時価情報	28	7. 引当金明細表	45	1. 有価証券の時価情報	56
8 取締役・監査役・執行役員	14	2. 金銭の信託の時価情報	31	8. 特定海外債権引当勘定の状況	45	2. 金銭の信託の時価情報	57
9 会計監査人の氏名又は名称	15	3. デリバティブ取引の時価情報	32	9. 保険料明細表	45	3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	57
10 従業員の在籍・採用状況	15	9 経常利益等の明細(基礎利益)	33	10. 保険金明細表	45		
11 平均給与(内勤職員)	15	10 会計監査人の監査の状況	34	11. 年金明細表	46	VII 保険会社の運営	58
12 平均給与(営業職員)	15	11 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況	34	12. 給付金明細表	46	1 リスク管理の体制	58
		12 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について	34	13. 解約返戻金明細表	46	2 コンプライアンス(法令遵守)の体制	60
		13 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等	34	14. 減価償却費明細表	46	3 第三分野保険商品の責任準備金の積立について(保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認)の合理性及び妥当性	61
II 保険会社の主要な業務の内容	15			15. 事業費明細表	47	4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号	61
1 主要な業務の内容	15	VI 業務の状況を示す指標等	35	16. 借入金残存期間別残高	47	5 個人データ保護について	61
2 経営方針	15	1 主要な業務の状況を示す指標等	35	4 資産運用に関する指標等(一般勘定)	47	6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	62
		1. 決算業績の概況	35	1. 資産運用の概況	47		
III 直近事業年度における事業の概況	16	2. 保有契約高及び新契約高	35	2. 運用利回り	49	VIII 特別勘定に関する指標等	63
1 直近事業年度における事業の概況	16	3. 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種別別、通貨別)	36	3. 主要資産の平均残高	50	1 特別勘定資産残高の状況	63
2 契約者懇談会開催の概況	16	4. 契約者配当の状況	40	4. 資産運用収益明細表	50	2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	63
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例	16	2 保険契約に関する指標等	40	5. 資産運用費用明細表	51	3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	77
4 契約者に対する情報提供の実態	17	1. 保有契約増加率	40	6. 利息及び配当金等収入明細表	51	<個人変額保険>	77
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	18	2. 解約失効率(対年度始)	40	7. 有価証券売却益明細表	51	<個人変額年金保険>	77
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	18	3. 死亡率(個人保険主契約)	40	8. 有価証券売却損明細表	51	1. 保有契約高	77
7 新規開発商品の状況	18	4. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	41	9. 有価証券評価損明細表	52	2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	77
8 保険商品一覧	18	5. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	41	10. 商品有価証券明細表	52	3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	78
9 情報システムに関する状況	18	6. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	41	11. 商品有価証券売買高	52	4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	78
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	18			12. 有価証券の残存期間別残高及びその合計額	52		
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19			13. 業種別株式保有明細表	52	IX 保険会社及びその子会社等の状況	79

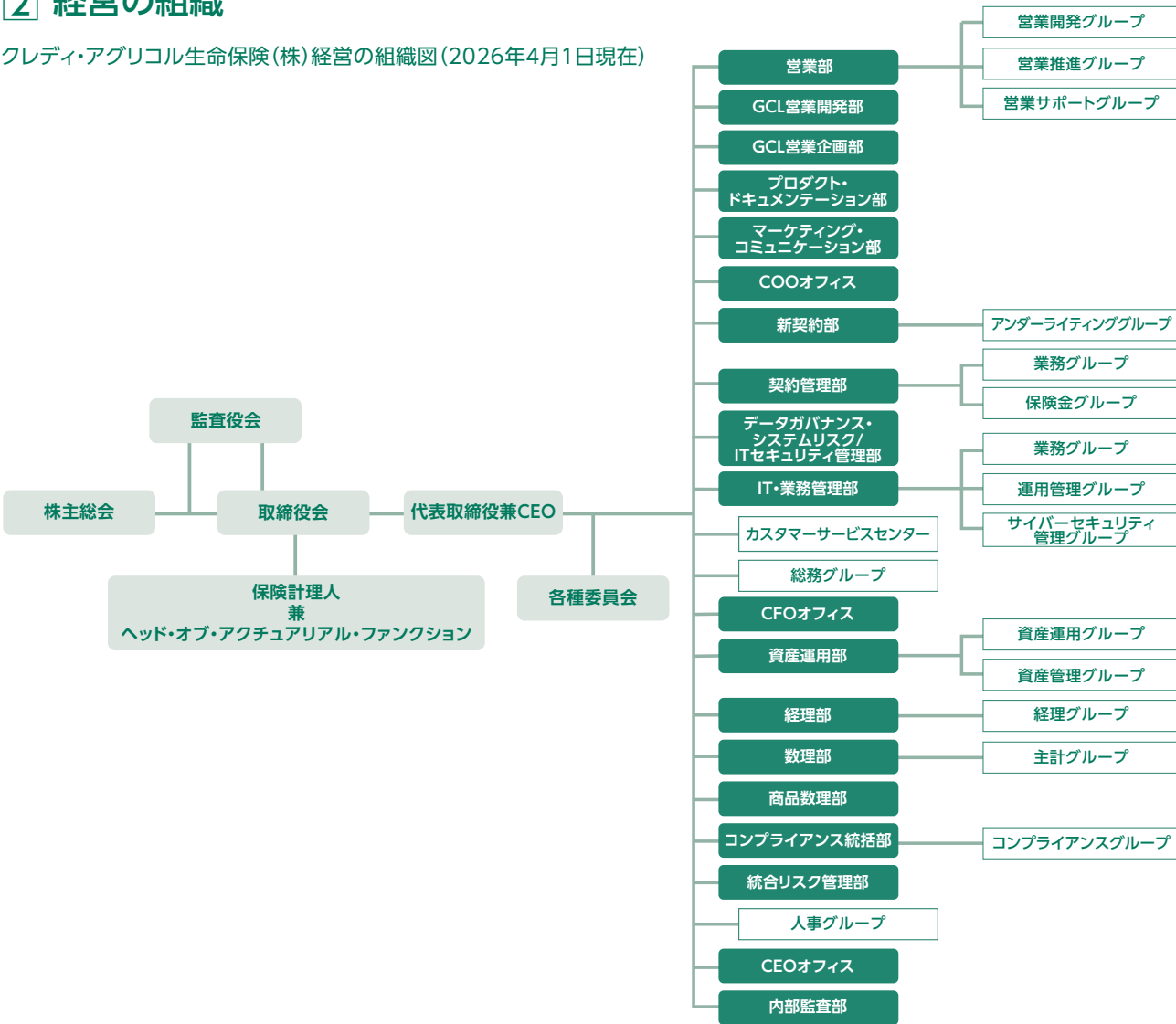
I 会社の概況及び組織

1 沿革

2006年 4月	クレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社設立
2007年 4月	クレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更
2007年 6月	生命保険業免許取得
2007年11月	営業開始
2007年11月	変額個人年金保険 取扱開始
2008年11月	変額個人年金保険(年金原資保証A型) 取扱開始
2010年 7月	解約払戻金市場金利連動型個人年金保険(通貨指定型) 取扱開始
2010年10月	団体信用生命保険 取扱開始
2010年10月	団体信用生命保険リビング・ニーズ特約 取扱開始
2011年 3月	変額個人年金保険(11) 取扱開始
2012年 6月	団体信用生命保険がん保障特約 取扱開始
2013年 5月	団体信用生命保険がん保障特約(2013) 取扱開始
2013年 5月	団体信用生命保険急性心筋梗塞・脳卒中保障特約 取扱開始
2013年 6月	変額個人年金保険(豪ドル建) 取扱開始
2014年 1月	変額個人年金保険(米ドル建) 取扱開始
2014年 7月	団体信用生命保険生活習慣病長期入院時保障特約 取扱開始
2014年10月	変額個人年金保険(14) 取扱開始
2015年 9月	団体信用生命保険がん診断給付特約(配偶者型) 取扱開始
2016年 8月	変額個人年金保険(通貨指定型15) 取扱開始
2016年10月	団体信用生命保険入院一時給付特約 取扱開始
2016年10月	団体信用生命保険入院日数累計型月次債務返済支援給付特約 取扱開始
2017年 5月	年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型) 取扱開始
2017年 8月	基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型) 取扱開始
2018年 5月	団体信用生命保険がん診断給付特約(本人型) 取扱開始
2018年 5月	団体信用生命保険上皮内がん・皮膚がん診断給付特約(本人型) 取扱開始
2019年 3月	団体信用生命保険長期入院時保障特約 取扱開始
2020年 6月	団体信用生命保険がん先進医療診断給付特約(本人型) 取扱開始
2023年 6月	介護加算付生存保障重視型年金保険(通貨指定型) 取扱開始
2023年 7月	急性心筋梗塞および脳卒中のみ保障型団体信用就業不能保障保険 取扱開始
2023年 7月	重度慢性疾患のみ保障型団体信用就業不能保障保険 取扱開始
2023年 7月	団体信用就業不能保障保険急性心筋梗塞保障特約 取扱開始
2023年 7月	団体信用就業不能保障保険脳卒中保障特約 取扱開始
2023年 7月	団体信用就業不能保障保険債務繰上返済支援特約 取扱開始
2025年10月	団体信用生命保険がん先進医療給付特約(2024)(本人型) 取扱開始

2 経営の組織

クレディ・アグリコル生命保険(株)経営の組織図(2026年4月1日現在)



3 店舗網一覧

本社 〒106-0041 東京都港区麻布台1丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー
TEL：03-4590-8400(代表)

営業店舗はありません。

4 資本金及び資本準備金の推移

(単位：百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	増(減)資後資本準備金	摘要
2006年 4月 3日	450	450	—	設立
2007年 3月29日	200	550	100	増資
2007年 4月 4日	1,350	1,225	775	増資
2007年 9月18日	1,000	1,725	1,275	増資
2008年 3月27日	1,500	2,475	2,025	増資
2009年 3月26日	3,500	4,225	3,775	増資
2011年 2月15日	1,300	4,875	4,425	増資
2012年 3月23日	1,000	5,375	4,925	増資
2012年11月20日	700	5,725	5,275	増資

5 株式の総数

発行する株式の総数	168千株
発行済株式の総数	114.5千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	114.5千株	－

2. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	114.5千株	100%	－	－

7 主要株主の状況

(2026年3月末現在)

名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
クレディ・アグリコル・ アシュアランス・ エス・エー	フランス共和国 75015 パリ市ヴォージラル 大通り16-18	14億90百万 ユーロ	グループに属する生損保 子会社の株式の直接保有 を通じた経営管理および それに附帯する業務	2004年 1月15日	100%

8 取締役・監査役・執行役員 (2026年7月1日現在)

取締役・監査役の男女構成は男性13名・女性2名（女性比率13.33％）です。

役職名	氏名
代表取締役	フィリップ・ドゥマンジャ
取締役	宮川 賢一
取締役	關 能昌
取締役	小川 達也
取締役(非常勤)	コリーヌ・クルーゼル
取締役(非常勤)	ババカー・ソウ
取締役(非常勤)	ザビエ・アジェノス
取締役(非常勤)	マニュエル・ジャンーヴォルドマール
取締役(非常勤)	アメリー・イボス
取締役(非常勤)	アルナシール・ラジャバリー
取締役(非常勤)	ベンジャミン・ランバーク
監査役	宮崎 敦志
監査役(非常勤)	菊池 純一
監査役(非常勤)	ハリッド・エルミア
監査役(非常勤)	ジュリアン・プロ
執行役員	上野 正喜
執行役員	中川 直
執行役員	森居 久雄
執行役員	鈴木 徹

9 会計監査人の氏名又は名称

PwC Japan有限責任監査法人

10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2024年度末 在籍数	2025年度末 在籍数	2024年度 採用数	2025年度 採用数	2025年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	75名	69名	7名	6名	48歳	7.0年
	男子	53名	45名	2名	48歳	7.1年
	女子	22名	24名	4名	48歳	6.8年
営業職員	－	－	－	－	－	－
	男子	－	－	－	－	－
	女子	－	－	－	－	－

11 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2026年3月
内勤職員	926

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

12 平均給与（営業職員）

当社は、営業職員が在籍しないため、該当ありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1. 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づく保険の引受けを行っています。

2. 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用を主に有価証券投資等により行っています。

2 経営方針

2ページをご覧ください。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

6～7ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例

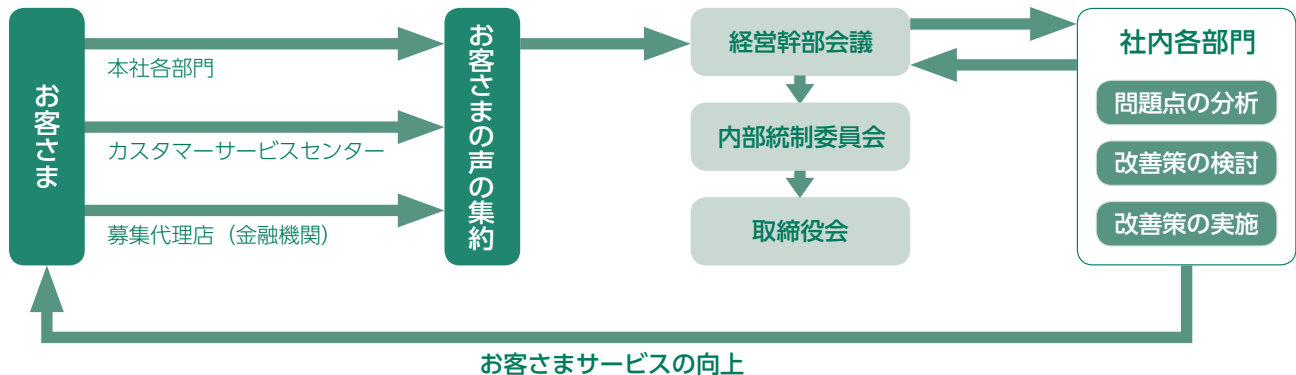
<相談・苦情処理態勢>

1. 「お客さまの声」を業務改善につなげるために

当社では、お客さまからいただいたご意見、ご要望を真摯に検討し必要に応じてそれらをお客さまサービスの向上につなげるために日々業務改善に努めています。

当社とお客さまをつなぐ重要な窓口として、当社商品を販売する募集代理店(金融機関)のほか、フリーコールによるカスタマーサービスセンター(以下、CSCといいます)を設けています。これらの窓口を通してお客さまからお寄せいただいた「お客さまの声」は、すべて集約・管理のうえ、社内各部門が連携し経営幹部会議に報告・提案され協議・検討を行い、取締役会にも報告されています。

「お客さまの声」反映フロー



2. 苦情処理態勢

近年、苦情に対する取組みが、企業の経営及び信用に与える影響は多大となっています。それは単にお客さまの不満の声だけではなく、その企業に対する期待の現われでもあるからです。当社では、お客さまからの苦情に対しては、「一般相談・苦情処理対応マニュアル」等に則し、迅速かつ誠実に対応するよう心がけています。

1 苦情の定義

苦情とは、お客さまから当社に対し「不満足の表明があったもの」全てをいいます。

2 苦情処理手順・フロー

(1) 苦情対応

CSCに加えて、ホールセラー、本社全部門及び金融機関代理店で受付けされます。CSC等で「相談」「問い合わせ」及び「苦情申出」を受付けた場合は、即座に担当部門に連絡されます。「一般相談・苦情対応マニュアル」に基づき、「苦情の定義」に該当すると判断した場合は、CSCまたは担当部門は、速やかに「苦情受付票」を作成し、コンプライアンス統括部(以下、CMDといいます)に報告のうえ、迅速かつ確実に対応します。

(2) 苦情処理手順・フロー

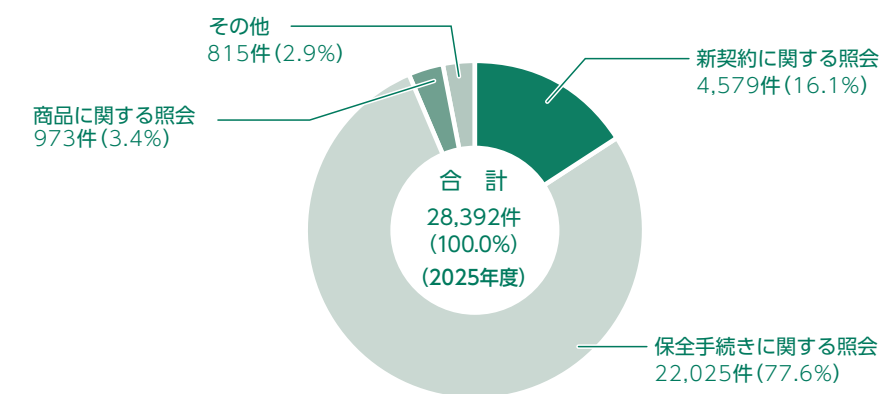
「苦情受付票」の作成者は、即座に部門長に報告するとともに苦情管理部門であるCMDに報告します。CMDは速やかに苦情の原因調査等を行った上で全容を把握し、担当部門と連携しながら解決を図ります。また、CMDは、定期的に苦情事案をモニタリング・分析を行い、その結果をチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下、CCOといいます)を通じて、経営幹部会議及び内部統制委員会に報告します。さらに苦情が紛争に発展するおそれがある場合には、苦情の解決方法等を内部統制委員会で決議し、担当部門に指示して、解決を図ります。なお、募集代理店・募集人からの苦情についても、当社の苦情対応フローに準じた手順で処理・対応します。

(3) 不祥事件の疑いがある苦情等の取扱

CCOは、取扱者、代理店本部等から詳細な情報収集、ヒアリング等詳細調査を実施した結果、不適切な募集等、法令違反又は法令違反のおそれがあると判断した場合は、内部統制委員会に報告し、不祥事故取扱規程に基づき不祥事件に該当する可否か等を判断します。不祥事件に該当する場合は、不祥事件の事実を知った日から30日以内に当局宛届出することになります。また、社内規程に基づき処分内容を決定します。

<相談(照会、苦情)の件数>

カスタマーサービスセンターへの照会受付



苦情受付件数

(2025年度)	
項目	件数
新契約関係	1
収納関係	0
保全関係	3
保険金関係	7
その他	7
合計	18

3 苦情を受けた改善事例

お客さまの声(改善要望事項や主なご意見等)に対して、当社がお客さまサービスや利便性向上を確保するために実施した改善事例は以下のとおりです。

■外貨建定額年金商品の年金種類や年金のお取り扱いについての問い合わせをいただいております。これを受け、年金種類や年金のお取り扱いについて分かりやすく説明した資料を作成し、当社ホームページ上に掲載しました。

当社はお客さまに満足いただけるサービスを提供するため、常にお客さまの声を真摯に受け止め業務改善を図ってまいります。

4 契約者に対する情報提供の実態

8ページをご覧ください。

Ⅲ

直近事業年度における事業の概況

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

8ページをご覧ください。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社はバンカシュアランスにフォーカスした生命保険会社であり、募集代理店である金融機関の募集人をサポートするホールセラーには、生命保険商品のみならず金融機関取扱商品全般の営業推進サポートおよび募集管理に関する高い知識とスキルが求められます。当社では、金融業界で豊富な経験を持つホールセラーによる商品知識や顧客ニーズをとらえた販売手法およびコンプライアンス等きめ細かい教育・研修を行っています。また、社会保険制度についての教育、研修を行い、その補完手段として当社商品を説明するよう努めています。

募集代理店からの問い合わせに対応するサポートデスクでは、日々の問い合わせに対応するだけでなく、その内容を社内ヘフィードバックし営業部門との連携を行っており、当社では、これらの情報や分析をもとに、募集人およびホールセラーの育成指導のさらなる強化に常時取り組んでいます。

7 新規開発商品の状況

5ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

5ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

当社は、お客さまや販売会社の皆様のご要望にお応えするために、あらゆる場面でのシステムサポートの強化・充実を図っています。

■団体信用生命保険システム

当社ビジネスの柱である団体信用生命保険において、セキュリティおよびITリスクのバランスを維持しながら、クラウド等の先端技術を積極的に取り入れることにより、タイム・トゥ・マーケットでの商品・サービス投入とコストのバランスを最適化させています。2025年度には、多様化するお客さまニーズに応じるため、新特約の開発とお客さまから直接契約締結に必要な書面をデジタル送信いただけるサービスを拡張いたしました。今後は、団体信用生命保険の申込み・告知をインターネットで行える「団体信用生命保険(団信)WEB申込み」システムにおいて、セキュリティの向上とサービス拡張に向けた基盤強化を進めて参ります。

■個人年金保険システム

当社では、ビジネスパートナーである募集代理店の迅速かつ柔軟な商品提案をサポートするため、代理店用WEBサイトおよびタブレット端末において、保険設計や申込みができるシステムを提供しています。また、お客さま専用サイトを通じて、お客さま個別の手続きや照会を承れる仕組みを整備しております。2025年度は、円高など経済環境の変化に伴うお客さま手続きの迅速化に向けたシステムの拡張を進めてまいりました。今後も引き続き、お客さまと募集代理店に対して、新たな技術を取り入れつつデジタル化へのご要望に応じたサービスの向上に取り組んで参ります。

■情報セキュリティ管理態勢の向上

高まるサイバーセキュリティの脅威に備えつつ、お客さまからお預かりする情報資産の適切な保護・管理に万全を期すため、情報セキュリティ管理態勢の一層の強化に取り組んでおります。2025年度は、サイバーセキュリティリスクに関して、第三者評価を活用し外部の視点から改善すべき課題を洗い出し、優先順位を付与のうえ、その対策を講じて参りました。また、サイバーセキュリティへの対応や大規模災害発生等を想定したITインフラの強靱性(レジリエンス)の一層の強化に向けて、先進のデータセンターへIT基盤を移行いたしました。今後も引き続き、よりレジリエンスな体制整備に努めて参ります。

■AI等先端技術の活用

信頼性の高いグループの共通AI基盤を全社に提供することにより、個々の社員に対するアシスタント能力を増強し、業務の効率化と生産性の向上に取り組んでいます。今後は、個別業務に適応したAIソリューションを活用し、お客さまにより高度かつ高品質のサービスを提供できるよう、積極的に取り組んで参ります。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、当社では、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考え、生命保険協会を通じて、要介護老人支援策や募金運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

クレディ・アグリコル・グループとしては、例年「FIT チャリティ・ラン」を協賛し、地域に密着した意義ある活動を行いながらも十分な活動資金を確保できていない団体等の支援を行っています。2024年には、令和6年能登半島地震への社内募金活動や寄付を実施するとともに、能登半島豪雨の災害ボランティアにも参加いたしました。また、支援を必要とする子供たちへの寄付や、地域のゴミ拾い活動等も実施しています。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	65,656	97,032	107,120	125,625	88,724
経常利益(又は経常損失)	7,359	10,334	8,612	9,150	9,099
基礎利益 見直し前	9,086	－	－	－	－
基礎利益 見直し後	8,664	11,751	9,467	11,315	10,051
当期純利益(又は当期純損失)	897	1,236	1,179	392	△ 279
資本金の額 及び	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式の総数	114.5千株	114.5千株	114.5千株	114.5千株	114.5千株
総資産	298,890	249,718	226,639	152,580	137,108
うち特別勘定資産	235,968	177,183	144,930	71,855	60,585
責任準備金残高	248,537	196,751	167,733	99,567	89,387
貸付金残高	－	－	－	－	－
有価証券残高	233,619	175,643	139,377	81,560	74,228
ソルベンシー・マージン比率 新基準	－	－	－	－	※
旧基準	543.8%	538.1%	510.9%	488.3%	－
従業員数	63名	68名	72名	75名	69名
保有契約高	12,137,149	14,305,124	14,034,182	15,319,711	16,916,403
個人保険	－	－	－	－	－
個人年金保険	283,002	229,563	203,378	125,426	104,977
団体保険	11,854,146	14,075,560	13,830,804	15,194,285	16,811,425
団体年金保険保有契約高	－	－	－	－	－

(注) 1. 資本金の額には資本準備金を含んでいます。

2. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

3. 2022年度から基礎利益の開示について、有価証券証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額および資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額に関して、基礎利益の算定から除外しております。

2021年度以降につきましては見直し後の基礎利益を記載しております。

4. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年(2025年)金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

※2026年10月末までに更新いたします。

V

財産の状況

1

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金及び預貯金	35,972	31,437	保険契約準備金	110,448	101,136
預貯金	35,972	31,437	支払備金	9,585	10,753
金銭の信託	23,964	17,510	責任準備金 2	99,567	89,387
有価証券	81,560	74,228	契約者配当準備金	1,295	995
国債	2,917	3,722	代理店借	33	30
社債	699	1,498	再保険借	27,452	20,737
外国証券	50,209	40,966	その他負債	2,551	3,381
その他の証券	27,733	28,040	借入金	2,000	2,000
有形固定資産	49	58	未払法人税等	48	12
建物	17	16	未払金	61	43
その他の有形固定資産	31	42	未払費用	336	1,152
無形固定資産	690	641	預り金	85	92
ソフトウェア	690	641	金融派生商品	0	2
再保険貸	5,355	7,248	仮受金	19	78
その他資産	789	1,145	退職給付引当金	5	—
未収金	449	524	価格変動準備金	200	214
前払費用	236	277	負債の部合計	140,692	125,501
未収収益	43	98	純資産の部		
預託金	47	130	資本金	5,725	5,725
金融派生商品	0	56	資本剰余金	5,275	5,275
仮払金	12	58	資本準備金	5,275	5,275
前払年金費用	—	34	利益剰余金	887	608
繰延税金資産 1	4,199	4,802	利益準備金	156	156
貸倒引当金	△0	—	その他利益剰余金	731	451
			繰越利益剰余金	731	451
			株主資本合計	11,887	11,608
			その他有価証券評価差額金	△0	△1
			評価・換算差額等合計	△0	△1
			純資産の部合計	11,887	11,607
資産の部合計	152,580	137,108	負債及び純資産の部合計	152,580	137,108

1

繰延税金資産

税効果会計は、会計上の資産・負債の金額と課税所得上の資産・負債の金額との間の相違を会計理論上合理的に対応させるための会計手法です。税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において、回収が見込まれる税金の額を計上しています。

2

責任準備金（42～44ページ参照）

将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

2

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	125,625	88,724
保険料等収入	54,730	64,030
保険料	38,161	39,995
再保険収入	16,568	24,034
資産運用収益	2,721	14,471
利息及び配当金等収入	249	381
預貯金利息	3	7
有価証券利息・配当金	245	374
その他利息配当金	0	0
金銭の信託運用益	—	340
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	53
為替差益	—	198
その他運用収益	0	—
特別勘定資産運用益 1	2,472	13,497
その他経常収益	68,173	10,222
責任準備金戻入額	68,166	10,179
退職給付引当金戻入額	—	40
その他の経常収益	6	2
経常費用	116,474	79,625
保険金等支払金	108,156	73,389
保険金	5,584	5,976
年金	695	880
給付金	44,924	34,943
解約返戻金	44,790	18,709
その他返戻金	21	9
再保険料	12,140	12,868
責任準備金等繰入額	1,041	1,167
支払備金繰入額	1,041	1,167
資産運用費用	1,191	45
支払利息	45	45
金銭の信託運用損	900	—
有価証券売却損	2	—
金融派生商品費用	32	—
為替差損	210	—
事業費	5,656	4,374
その他経常費用	428	648
税金	151	358
減価償却費	267	289
退職給付引当金繰入額	10	—
その他の経常費用	0	—
経常利益	9,150	9,099
特別損失	15	811
価格変動準備金繰入額	15	14
消費税等差額	—	797
契約者配当準備金繰入額	8,712	8,649
税引前当期純利益／純損失（△）	422	△362
法人税及び住民税	804	519
法人税等調整額 2	△773	△602
法人税等合計	30	△83
当期純利益／純損失（△）	392	△279

1

特別勘定資産運用損益（78ページ参照）

特別勘定における資産運用に関する収支の差額で、利息配当金等収入、有価証券売却損益、有価証券償還損益、有価証券評価損益、為替差損益、金融派生商品損益等が含まれます。

2

法人税等調整額

税効果会計に伴い、繰延税金資産・負債の増減（「その他有価証券」にかかるものを除く）を損益計算書に表示しています。

3 キャッシュ・フロー計算書

(間接法) (単位: 百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	422	△362
減価償却費	267	289
支払備金の増減額 (△は減少)	1,041	1,167
責任準備金の増減額 (△は減少)	△68,166	△10,179
契約者配当準備金繰入額	8,712	8,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
前払年金費用の増減額 (△は減少)	4	△34
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	15	14
利息及び配当金等収入	△249	△382
金銭の信託運用損益 (△は益)	900	△340
有価証券関係損益 (△は益)	△167	△12,172
支払利息	45	45
為替差損益 (△は益)	184	△906
再保険貸の増減額 (△は増加)	△288	△1,893
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	5,529	△286
代理店借の増減額 (△は減少)	△7	△3
再保険借の増減額 (△は減少)	△5,734	△6,714
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△41	863
その他	37	△37
小 計	△57,487	△22,291
利息及び配当金等の受取額	1,641	1,122
利息の支払額	△45	△45
契約者配当金の支払額	△9,053	△8,949
その他	0	0
法人税等の支払額	△1,242	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,187	△30,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△467	△397
金銭の信託の減少による収入	4,905	7,191
有価証券の取得による支出	△8,576	△6,690
有価証券の売却・償還による収入	66,532	24,117
資産運用活動計	62,393	24,221
(営業活動及び資産運用活動計)	(△3,793)	(△6,499)
有形固定資産の取得による支出	△9	△19
無形固定資産の取得による支出	△199	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,184	24,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△784	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,967	△6,443
現金及び現金同等物期首残高	43,675	38,707
現金及び現金同等物期末残高	38,707	32,263

4 株主資本等変動計算書

○ 2024年度会計期間 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,725	5,275	5,275	—	1,279	1,279	12,279	—	—	12,279
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	156	△940	△784	△784	—	—	△784
当期純利益	—	—	—	—	392	392	392	—	—	392
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	156	△548	△391	△391	△0	△0	△392
当期末残高	5,725	5,275	5,275	156	731	887	11,887	△0	△0	11,887

○ 2025年度会計期間 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	156	731	887	11,887	△0	△0	11,887
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△279	△279	△279	—	—	△279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	△279	△279	△279	△0	△0	△280
当期末残高	5,725	5,275	5,275	156	451	608	11,608	△1	△1	11,607

注 記 事 項	
貸 借 対 照 表 注 記	
2024年度	2025年度
1. (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法 ① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法) ② 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(利息法) ③ 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法) 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から、保険種類や管理運用方針等により小区分を設定しております。各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、3,100百万円、時価は3,102百万円であります。 (追加情報) 当事業年度において、「解約払戻金市場金利連動型個人年金保険(通貨指定型)」の小区分を廃し、保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該商品の責任準備金残高が減少したことにより、当該商品に係る金利変動リスク管理の実態を計算書類へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更による計算書類への影響は軽微であります。 ④ その他有価証券 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法 ① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法) ② 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(利息法) ③ 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法) 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から、保険種類や管理運用方針等により小区分を設定しております。各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、7,163百万円、時価は7,060百万円であります。 ④ その他有価証券 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。	(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。	(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
(5) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。	(5) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
(6) 退職給付引当金(前払年金費用)並びに退職給付費用の処理方法 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。	(6) 退職給付引当金(前払年金費用)並びに退職給付費用の処理方法 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
(7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
(9) 責任準備金 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人年金保険契約について、追加責任準備金を1,160百万円積み立てております。 なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。	(9) 責任準備金 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人年金保険契約について、追加責任準備金を990百万円積み立てております。 なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

- (10) 無形固定資産の減価償却の方法
 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 主な金融商品の状況及び時価等に関する事項は、次のとおりであります。
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することとで管理しております。
- 特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	23,964	23,964	－
売買目的有価証券	23,964	23,964	－
有価証券	81,560	81,387	△173
売買目的有価証券	69,159	69,159	－
満期保有目的の債券	6,617	6,442	△175
責任準備金対応債券	3,100	3,102	2
その他有価証券	2,682	2,682	－
金融派生商品	0	0	－
(ハッジ会計が適用されていないもの)	0	0	－
借入金	(2,000)	(1,941)	58
金融派生商品	(0)	(0)	－
(ハッジ会計が適用されていないもの)	(0)	(0)	－

(注1) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません

(注2) 負債に計上されているものについては、()を付しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順度が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	23,964	－	23,964
売買目的有価証券	－	23,964	－	23,964
有価証券	－	71,842	－	71,842
売買目的有価証券	－	69,159	－	69,159
外国証券	－	41,426	－	41,426
その他の証券	－	27,733	－	27,733
その他有価証券	－	2,682	－	2,682
外国証券	－	2,682	－	2,682
デリバティブ取引	－	0	－	0
通貨関連	－	0	－	0
資産計	－	95,806	－	95,806
デリバティブ取引	－	0	－	0
通貨関連	－	0	－	0
負債計	－	0	－	0

- (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	9,545	－	9,545
満期保有目的の債券	－	6,442	－	6,442
国債	－	2,842	－	2,842
社債	－	683	－	683
外国証券	－	2,916	－	2,916
責任準備金対応債券	－	3,102	－	3,102
外国証券	－	3,102	－	3,102
資産計	－	9,545	－	9,545
借入金	－	－	1,941	1,941
負債計	－	－	1,941	1,941

(注) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

- (10) 無形固定資産の減価償却の方法
 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 主な金融商品の状況及び時価等に関する事項は、次のとおりであります。
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することとで管理しております。
- 特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	17,510	17,510	－
売買目的有価証券	17,510	17,510	－
有価証券	74,228	73,737	△490
売買目的有価証券	57,976	57,976	－
満期保有目的の債券	7,922	7,534	△388
責任準備金対応債券	7,163	7,060	△102
その他有価証券	1,165	1,165	－
金融派生商品	56	56	－
(ハッジ会計が適用されていないもの)	56	56	－
借入金	(2,000)	(1,895)	104
金融派生商品	(2)	(2)	－
(ハッジ会計が適用されていないもの)	(2)	(2)	－

(注1) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません

(注2) 負債に計上されているものについては、()を付しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順度が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	17,510	－	17,510
売買目的有価証券	－	17,510	－	17,510
有価証券	－	59,142	－	59,142
売買目的有価証券	－	57,976	－	57,976
外国証券	－	29,935	－	29,935
その他の証券	－	28,040	－	28,040
その他有価証券	－	1,165	－	1,165
社債	－	298	－	298
外国証券	－	867	－	867
デリバティブ取引	－	56	－	56
通貨関連	－	56	－	56
資産計	－	76,709	－	76,709
デリバティブ取引	－	2	－	2
通貨関連	－	2	－	2
負債計	－	2	－	2

- (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	14,595	－	14,595
満期保有目的の債券	－	7,534	－	7,534
国債	－	3,487	－	3,487
社債	－	1,151	－	1,151
外国証券	－	2,895	－	2,895
責任準備金対応債券	－	7,060	－	7,060
外国証券	－	7,060	－	7,060
資産計	－	14,595	－	14,595
借入金	－	－	1,895	1,895
負債計	－	－	1,895	1,895

(注) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明													
ア. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。 評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、通貨ベーススワップスプレッド、金利スワップレート、マーケットリスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。													
イ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。													
ウ. 借入金 当社グループ会社が発行する類似の外貨建債券利回りを参考に、当劣後ローンと同条件の債券を日本市場で発行した場合に期待されるプレミアムを考慮した利回りを用いて時価評価しております。													
4. 有形固定資産の減価償却累計額は95百万円であります。													
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は71,855百万円であります。なお、負債の額も同額であります。													
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は2,016百万円であります。													
7. 繰延税金資産の総額は、4,199百万円であります。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は次のとおりです。													
<table><tr><td>危険準備金</td><td>2,933百万円</td></tr><tr><td>IBNR備金</td><td>744百万円</td></tr><tr><td>追加責任準備金</td><td>335百万円</td></tr><tr><td>価格変動準備金</td><td>57百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>127百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,199百万円</td></tr></table>		危険準備金	2,933百万円	IBNR備金	744百万円	追加責任準備金	335百万円	価格変動準備金	57百万円	その他	127百万円	合計	4,199百万円
危険準備金	2,933百万円												
IBNR備金	744百万円												
追加責任準備金	335百万円												
価格変動準備金	57百万円												
その他	127百万円												
合計	4,199百万円												
また、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布され、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用する法定実効税率は、令和8年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の28.00%から28.93%に変更になっています。この税率変更により、当事業年度末において繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は109百万円増加しています。また、法人税等調整額は109百万円(貸方)、その他有価証券評価差額金が0百万円(貸方)増加しています。													
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。													
イ. 当期首現在高 1,636百万円													
ロ. 当期契約者配当金支払額 9,053百万円													
ハ. 利息による増加等 ー百万円													
二. 契約者配当準備金繰入額 8,712百万円													
ホ. 当期末現在高 1,295百万円													
9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は34,537百万円であります。													
10. 1株当たりの純資産額は103,821円91銭であります。													
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,584百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、233百万円であります。													
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円を含んでおります。													
13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。													
(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度とし、定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。													
(2) 確定給付制度 ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金(△前払年金費用) △4百万円 退職給付費用 58百万円 制度への拠出額 △47百万円 期末における退職給付引当金 5百万円													
② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 積立型制度の退職給付債務 318百万円 年金資産 △312百万円 退職給付引当金(△前払年金費用) 5百万円													
③ 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 58百万円													
(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、18百万円であります。													
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。													

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明													
ア. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。 評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、通貨ベーススワップスプレッド、金利スワップレート、マーケットリスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。													
イ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。													
ウ. 借入金 当社グループ会社が発行する類似の外貨建債券利回りを参考に、当劣後ローンと同条件の債券を日本市場で発行した場合に期待されるプレミアムを考慮した利回りを用いて時価評価しております。													
4. 有形固定資産の減価償却累計額は105百万円であります。													
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は60,585百万円であります。なお、負債の額も同額であります。													
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は2,016百万円であります。													
7. 繰延税金資産の総額は、4,812百万円であります。繰延税金負債の総額は、10百万円であります。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は次のとおりです。													
<table><tr><td>危険準備金</td><td>3,238百万円</td></tr><tr><td>IBNR備金</td><td>986百万円</td></tr><tr><td>追加責任準備金</td><td>286百万円</td></tr><tr><td>価格変動準備金</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>239百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,812百万円</td></tr></table>		危険準備金	3,238百万円	IBNR備金	986百万円	追加責任準備金	286百万円	価格変動準備金	62百万円	その他	239百万円	合計	4,812百万円
危険準備金	3,238百万円												
IBNR備金	986百万円												
追加責任準備金	286百万円												
価格変動準備金	62百万円												
その他	239百万円												
合計	4,812百万円												
繰延税金負債の発生の主原因別内訳は次のとおりです。													
繰延税金負債													
前払年金費用 10百万円													
合計 10百万円													
繰延税金資産の純額 4,802百万円													
当期における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、延滞税・加算税等の損金不算入額△9.1%、役員報酬等の損金不算入額△6.1%、防衛特別法人税導入による法定実効税率変更による影響12.5%であります。													
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。													
イ. 当期首現在高 1,295百万円													
ロ. 当期契約者配当金支払額 8,949百万円													
ハ. 利息による増加等 ー百万円													
二. 契約者配当準備金繰入額 8,649百万円													
ホ. 当期末現在高 995百万円													
9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は25,614百万円であります。													
10. 1株当たりの純資産額は101,375円25銭であります。													
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,593百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、325百万円であります。													
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円を含んでおります。													
13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。													
(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。													
(2) 確定給付制度 ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 5百万円 退職給付費用 △70百万円 退職給付の支払額 75百万円 制度への拠出額 △45百万円 期末における退職給付引当金(△前払年金費用) △34百万円													
② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 積立型制度の退職給付債務 298百万円 年金資産 △333百万円 退職給付引当金(△前払年金費用) △34百万円													
③ 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 △70百万円													
(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、17百万円であります。													
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。													

注 記 事 項																																																													
損益計算書注記																																																													
2024年度	2025年度																																																												
1. 保険料の計上方法 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。 2. 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。 3. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は52百万円であります。 4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券2百万円であります。 5. 金銭の信託運用損には、評価損が960百万円含まれております。 6. 金融派生商品費用には、評価損が32百万円含まれております。 7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6,932百万円であります。 8. 1株当たり当期純利益は3,426円61銭であります。 9. 関連当事者との取引に関する事項 <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の被所有割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社</td><td rowspan="2">クレディア・アグリコル・アシュアランス・エス・エー</td><td rowspan="2">直接100%</td><td rowspan="2">役員の兼任等</td><td rowspan="2">借入利息支払(注1)</td><td rowspan="2">45</td><td>借入金</td><td>2,000</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>13</td></tr><tr><td rowspan="2">同一の親会社を持つ会社</td><td rowspan="2">クレディア・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">有価証券取引等</td><td>有価証券購入(注2)</td><td>1,000</td><td>有価証券</td><td>3,000</td></tr><tr><td>有価証券利息受取(注2)</td><td>23</td><td>未収収益</td><td>6</td></tr></table> (注1) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案したものです。 (注2) 有価証券については、市中金利及び有価証券の性格等を勘案したものです。	種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	クレディア・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	直接100%	役員の兼任等	借入利息支払(注1)	45	借入金	2,000	未払費用	13	同一の親会社を持つ会社	クレディア・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ	—	有価証券取引等	有価証券購入(注2)	1,000	有価証券	3,000	有価証券利息受取(注2)	23	未収収益	6	1. 保険料の計上方法 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。 2. 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。 3. 関係会社との取引による費用の総額は49百万円であります。 4. 金銭の信託運用益には、評価益が524百万円含まれております。 5. 金融派生商品収益には、評価益が53百万円含まれております。 6. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は8,923百万円であります。 7. 1株当たり当期純損失は2,438円35銭であります。 8. 当期において東京国税局により実施された税務調査の結果、過去の事業年度の消費税につき計算方法を変更し、消費税等差額797百万円として特別損失に計上しています。 9. 関連当事者との取引に関する事項 <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の被所有割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社</td><td rowspan="2">クレディア・アグリコル・アシュアランス・エス・エー</td><td rowspan="2">直接100%</td><td rowspan="2">役員の兼任等</td><td rowspan="2">借入利息支払(注1)</td><td rowspan="2">45</td><td>借入金</td><td>2,000</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>13</td></tr><tr><td rowspan="2">同一の親会社を持つ会社</td><td rowspan="2">クレディア・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">有価証券取引等</td><td>有価証券利息受取(注2)</td><td>24</td><td>有価証券</td><td>3,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>未収収益</td><td>6</td></tr></table> (注1) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。 (注2) 有価証券については、市中金利及び有価証券の性格等を勘案して算定した金利と価額に基づくものです。	種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	クレディア・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	直接100%	役員の兼任等	借入利息支払(注1)	45	借入金	2,000	未払費用	13	同一の親会社を持つ会社	クレディア・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ	—	有価証券取引等	有価証券利息受取(注2)	24	有価証券	3,000			未収収益	6
種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																						
親会社	クレディア・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	直接100%	役員の兼任等	借入利息支払(注1)	45	借入金	2,000																																																						
						未払費用	13																																																						
同一の親会社を持つ会社	クレディア・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ	—	有価証券取引等	有価証券購入(注2)	1,000	有価証券	3,000																																																						
				有価証券利息受取(注2)	23	未収収益	6																																																						
種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																						
親会社	クレディア・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	直接100%	役員の兼任等	借入利息支払(注1)	45	借入金	2,000																																																						
						未払費用	13																																																						
同一の親会社を持つ会社	クレディア・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ	—	有価証券取引等	有価証券利息受取(注2)	24	有価証券	3,000																																																						
						未収収益	6																																																						
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																																																												

注 記 事 項	
キャッシュ・フロー計算書注記	
2024年度	2025年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。 (2025年3月31日現在) 現金及び預貯金 35,972百万円 有価証券 81,560百万円 現金同等物以外の有価証券 △78,825百万円 現金及び現金同等物 38,707百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。 (2026年3月31日現在) 現金及び預貯金 31,437百万円 有価証券 74,228百万円 現金同等物以外の有価証券 △73,401百万円 現金及び現金同等物 32,263百万円
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項																																									
株主資本等変動計算書注記																																									
2024年度	2025年度																																								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)																																								
<table><tr><td></td><td>当期首 株式数</td><td>当期増加 株式数</td><td>当期減少 株式数</td><td>当期末 株式数</td></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>114</td><td>－</td><td>－</td><td>114</td></tr><tr><td>合計</td><td>114</td><td>－</td><td>－</td><td>114</td></tr></table>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	114	－	－	114	合計	114	－	－	114	<table><tr><td></td><td>当期首 株式数</td><td>当期増加 株式数</td><td>当期減少 株式数</td><td>当期末 株式数</td></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>114</td><td>－</td><td>－</td><td>114</td></tr><tr><td>合計</td><td>114</td><td>－</td><td>－</td><td>114</td></tr></table>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	114	－	－	114	合計	114	－	－	114
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	114	－	－	114																																					
合計	114	－	－	114																																					
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	114	－	－	114																																					
合計	114	－	－	114																																					
2. 剰余金の配当に関する事項 配当金支払額 令和6年6月19日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 784百万円 1株当たり配当額 6,848円 基準日 令和6年3月31日 効力発生日 令和6年6月20日	2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																																								
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																																								

5 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

2026年10月末までに更新いたします。

8 有価証券等の時価情報(会社計)

1. 有価証券の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	93,124	△3,674	75,487	6,910

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差 損 益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	6,617	6,442	△175	—	175	7,922	7,534	△388	—	388
責任準備金対応債券	3,100	3,102	2	18	15	7,163	7,060	△102	24	127
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,683	2,682	△0	0	0	1,167	1,165	△1	—	1
公社債	—	—	—	—	—	299	298	△1	—	1
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,683	2,682	△0	0	0	867	867	△0	—	0
公社債	62	61	△0	0	0	41	40	△0	—	0
株式等	2,620	2,620	—	—	—	826	826	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,401	12,227	△173	18	191	16,253	15,760	△492	24	517
公社債	3,617	3,525	△92	—	92	5,222	4,937	△285	—	285
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	8,783	8,702	△81	18	99	11,031	10,823	△207	24	231
公社債	6,162	6,081	△81	18	99	10,204	9,996	△207	24	231
株式等	2,620	2,620	—	—	—	826	826	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,617	6,442	△175	7,922	7,534	△388
公社債	3,617	3,525	△92	4,922	4,639	△283
外国証券	3,000	2,916	△83	3,000	2,895	△104
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,554	1,572	18	1,949	1,973	24
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,554	1,572	18	1,949	1,973	24
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,546	1,530	△15	5,214	5,087	△127
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,546	1,530	△15	5,214	5,087	△127
その他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	21	21	0	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	21	21	0	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,661	2,661	△0	1,167	1,165	△1
公社債	—	—	—	299	298	△1
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,661	2,661	△0	867	867	△0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

- ・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当ありません。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益			貸借対照 表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	23,964	23,964	△960	4,324	5,285	17,510	17,510	524	5,834	5,310

(注) 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	23,964	△960	17,510	524

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当ありません。

3. デリバティブ取引の時価情報

1 定性的情報

- ①取引の内容

…当社が利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約です。
- ②取組方針・③利用目的

…当社は、先物為替予約をヘッジ手段と位置付けております。
- ④リスクの内容

…デリバティブ取引に取り組む上で対象となるリスクには主に市場価格の変動による市場リスクと、債務者の債務不履行により損失がもたらされる信用リスクがあります。
当社が利用しているデリバティブ取引は、為替リスクをヘッジすることを目的としているため、市場リスクはありません。
また、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別し、且つ、期間が短い取引であるため、信用リスクについても限定的です。
- ⑤リスク管理体制

…当社では、関連規定のもと、ヘッジの対象に対し個別に先物為替予約を行っております。
- ⑥定量的情報に関する補足説明

…ヘッジの対象及びヘッジの手段の損益は、損益計算書に計上され、その為替リスクは、個別にヘッジを行っていることから相殺されております。

2 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	53	—	—	—	53
合 計	—	53	—	—	—	53

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 通貨関連(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	—	—	—	—	2,681	—	53	53
	(米ドル)	—	—	—	—	209	—	△2	△2
	(豪ドル)	—	—	—	—	2,472	—	56	56
	買 建	7	—	0	0	11	—	△0	△0
	(米ドル)	6	—	0	0	3	—	0	0
	(豪ドル)	0	—	△0	△0	8	—	△0	△0
合計				0	0			53	53

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当ありません。

9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益	11,315	10,051
キャピタル収益	933	408
金銭の信託運用益	—	340
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	53
為替差益	—	198
その他キャピタル収益	933	△183
キャピタル費用	942	477
金銭の信託運用損	900	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	32	—
為替差損	210	—
その他キャピタル費用	△202	477
キャピタル損益	△9	△68
キャピタル損益含み基礎利益	11,306	9,982
臨時収益	—	170
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	170
臨時費用	2,155	1,053
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	995	1,053
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,160	—
臨時損益	△2,155	△883
経常利益	9,150	9,099

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1. 決算業績の概況

6～7ページをご覧ください。

2. 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：件、百万円、%)								
区分	2024年度末				2025年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	24,260	62.1	125,426	61.7	17,221	71.0	104,977	83.7
団体保険	—	—	15,194,285	109.9	—	—	16,811,425	110.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

新契約高							(単位：件、百万円、%)					
区分	2024年度						2025年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	285	128.4	2,039	137.5	2,039	—	138	48.4	1,086	53.3	1,086	—
団体保険	—	—	2,456,135	77.9	2,456,135	—	—	—	2,549,621	103.8	2,549,621	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については、基本保険金額)です。

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)		
	2024年度 金 額	2025年度 金 額
基礎利益	△1,135	661
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	△202	183
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	△33	136
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	0	0
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	△900	340
その他キャピタル収益	933	△183
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	—	△183
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	33	—
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	900	—
その他キャピタル費用	△202	477
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	△202	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	—	136
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	0	0
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	—	340
その他臨時収益	—	170
追加責任準備金の戻入額	—	170
その他臨時費用	1,160	—
追加責任準備金の繰入額	1,160	—

基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益(損失)から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益 = 経常利益(損失) ± キャピタル損益 ± 臨時損益

10 会計監査人の監査の状況

会社法に基づき、2025年度計算書類及びその附属明細書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

11 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査証明は受けておりません。

12 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

当社の代表取締役は、2025年度における財務諸表の適正性、及び当該財務諸表作成に係る内部監査の有効性について確認しております。

13 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等

該当ありません。

Ⅵ

業務の状況を示す指標等

3. 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別)

① ① 新契約年換算保険料(2024年度) (単位：百万円)

区分		新契約年換算保険料						
		平準払	一時払	通貨：円	通貨：USD	通貨：EUR	通貨：AUD	
新契約＋転換純増 合計		1,052	—	1,052	67	984	—	—
第一分野(除く年金)		—	—	—	—	—	—	—
終身保険(定額)		—	—	—	—	—	—	—
利率変動型終身保険		—	—	—	—	—	—	—
養老保険(定額)		—	—	—	—	—	—	—
利率変動型養老保険		—	—	—	—	—	—	—
定期保険		—	—	—	—	—	—	—
アカウント型保険・ユニバーサル保険		—	—	—	—	—	—	—
こども保険・学資保険		—	—	—	—	—	—	—
変額保険		—	—	—	—	—	—	—
上記以外の個人保険		—	—	—	—	—	—	—
第三分野		39	—	39	—	39	—	—
医療保険		—	—	—	—	—	—	—
介護保険		39	—	39	—	39	—	—
就業不能保険		—	—	—	—	—	—	—
がん保険		—	—	—	—	—	—	—
上記以外の個人保険		—	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの		—	—	—	—	—	—	—
年金		1,012	—	1,012	67	944	—	—
個人年金(定額)		944	—	944	—	944	—	—
うちトンチン年金		—	—	—	—	—	—	—
個人年金(変額)		67	—	67	67	—	—	—
利率変動型個人年金		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

② 保有契約年換算保険料(2024年度末) (単位：百万円)

区分			保有契約年換算保険料						その他
			平準払	一時払					
					通貨：円	通貨：USD	通貨：EUR	通貨：AUD	
年度末保有 合計		11,342	—	11,342	3,372	2,992	0	4,976	—
第一分野(除く年金)		—	—	—	—	—	—	—	—
終身保険(定額)		—	—	—	—	—	—	—	—
利率変動型終身保険		—	—	—	—	—	—	—	—
養老保険(定額)		—	—	—	—	—	—	—	—
利率変動型養老保険		—	—	—	—	—	—	—	—
定期保険		—	—	—	—	—	—	—	—
アカウント型保険・ユニバーサル保険		—	—	—	—	—	—	—	—
こども保険・学資保険		—	—	—	—	—	—	—	—
変額保険		—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の個人保険		—	—	—	—	—	—	—	—
第三分野		63	—	63	—	63	—	—	—
医療保険		—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険		63	—	63	—	63	—	—	—
就業不能保険		—	—	—	—	—	—	—	—
がん保険		—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の個人保険		—	—	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの		—	—	—	—	—	—	—	—
年金		11,278	—	11,278	3,372	2,928	0	4,976	—
個人年金(定額)		1,600	—	1,600	46	1,534	0	19	—
うちトンチン年金		—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金(変額)		9,678	—	9,678	3,326	1,394	—	4,957	—
利率変動型個人年金		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

2 ① 新契約年換算保険料(2025年度)

(単位：百万円)

区分		新契約年換算保険料						
			平準払	一時払				
					通貨：円	通貨：USD	通貨：EUR	通貨：AUD
新契約＋転換純増 合計		602	—	602	58	543	—	—
第一分野(除く年金)		—	—	—	—	—	—	—
終身保険(定額)		—	—	—	—	—	—	—
利率変動型終身保険		—	—	—	—	—	—	—
養老保険(定額)		—	—	—	—	—	—	—
利率変動型養老保険		—	—	—	—	—	—	—
定期保険		—	—	—	—	—	—	—
アカウント型保険・ユニバーサル保険		—	—	—	—	—	—	—
こども保険・学資保険		—	—	—	—	—	—	—
変額保険		—	—	—	—	—	—	—
上記以外の個人保険		—	—	—	—	—	—	—
第三分野		21	—	21	—	21	—	—
医療保険		—	—	—	—	—	—	—
介護保険		21	—	21	—	21	—	—
就業不能保険		—	—	—	—	—	—	—
がん保険		—	—	—	—	—	—	—
上記以外の個人保険		—	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの		—	—	—	—	—	—	—
年金		580	—	580	58	521	—	—
個人年金(定額)		521	—	521	—	521	—	—
うちトンチン年金		—	—	—	—	—	—	—
個人年金(変額)		58	—	58	58	—	—	—
利率変動型個人年金		—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

② 保有契約年換算保険料(2025年度末)

(単位：百万円)

区分			保有契約年換算保険料						その他
			平準払	一時払					
					通貨：円	通貨：USD	通貨：EUR	通貨：AUD	
年度末保有 合計		9,372	—	9,372	3,385	2,692	—	3,293	—
第一分野(除く年金)		—	—	—	—	—	—	—	—
終身保険(定額)		—	—	—	—	—	—	—	—
利率変動型終身保険		—	—	—	—	—	—	—	—
養老保険(定額)		—	—	—	—	—	—	—	—
利率変動型養老保険		—	—	—	—	—	—	—	—
定期保険		—	—	—	—	—	—	—	—
アカウント型保険・ユニバーサル保険		—	—	—	—	—	—	—	—
こども保険・学資保険		—	—	—	—	—	—	—	—
変額保険		—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の個人保険		—	—	—	—	—	—	—	—
第三分野		64	—	64	—	64	—	—	—
医療保険		—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険		64	—	64	—	64	—	—	—
就業不能保険		—	—	—	—	—	—	—	—
がん保険		—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の個人保険		—	—	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの		—	—	—	—	—	—	—	—
年金		9,307	—	9,307	3,385	2,628	—	3,293	—
個人年金(定額)		1,607	—	1,607	40	1,550	—	16	—
うちトンチン年金		—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金(変額)		7,699	—	7,699	3,345	1,077	—	3,276	—
利率変動型個人年金		—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

4. 契約者配当の状況

1 2025年度の状況

団体保険の契約者配当金につきまして、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払を致します。
2025年度における契約者配当金支払のため、2025年度末(2026年3月末)に8,649百万円を契約者配当準備金に繰入れました。
この結果、2025年度末における契約者配当準備金の残高は、995百万円となっています。

2 2024年度の状況

団体保険の契約者配当金につきまして、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払を致します。
2024年度における契約者配当金支払のため、2024年度末(2025年3月末)に8,712百万円を契約者配当準備金に繰入れました。
この結果、2024年度末における契約者配当準備金の残高は、1,295百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2024年度	2025年度
個人保険	—	—
個人年金保険	(38.3)	(16.3)
団体保険	9.9	10.6

(注) 個人保険、個人年金保険については、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。

2. 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	2024年度	2025年度
個人保険	—	—
個人年金保険	22.4	15.9
団体保険	—	—

3. 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

区分	2024年度	2025年度
件数率	4.10	4.81
金額率	4.04	5.53

4. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2024年度	2025年度
9	7

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

5. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2024年度	2025年度
99.8	99.9

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

6. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2024年度	2025年度
AA- 以上	97.9	97.4
A- 以上	0.3	0.1
BBB- 以上	—	—
その他	1.9	2.5
合計	100.0	100.0

(注) 1. スタンダード＆プアーズ社の格付けに基づいております。格付けがない場合は「その他」に区分しております。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

7. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2024年度	2025年度
3,104	6,429

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

8. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2024年度	2025年度
第三分野発生率	0.0	0.0
医療（疾病）	—	—
がん	—	—
介護	0.0	0.0
その他	—	—

3 経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2024年度末	2025年度末
保険金	死亡保険金	929	1,385
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	929	1,385
年金		3,523	2,670
給付金		5,103	6,325
解約返戻金		29	371
保険金据置支払金		—	—
その他共計		9,585	10,753

2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2024年度末	2025年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	個人年金保険	89,111	77,824
	（一般勘定）	17,363	17,698
	（特別勘定）	71,747	60,126
	団体保険	316	369
	（一般勘定）	316	369
	（特別勘定）	—	—
	団体年金保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	その他	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	小計	89,428	78,194
	（一般勘定）	17,680	18,068
	（特別勘定）	71,747	60,126
危険準備金		10,139	11,192
合計		99,567	89,387
（一般勘定）		27,819	29,261
（特別勘定）		71,747	60,126

3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	2024年度末	2025年度末
保険料積立金	89,428	78,194
未経過保険料	—	—
払戻積立金	—	—
危険準備金	10,139	11,192
年度末合計	99,567	89,387

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別)

1 責任準備金の積立方式、積立率

			2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	定額個人年金保険 (外貨建)	平成8年(1996年) 大蔵省告示第48号に 定める方式	平成8年(1996年) 大蔵省告示第48号に 定める方式
		変額個人年金保険		
	標準責任準備金 対象外契約	定額個人年金保険 (外貨建)	平準純保険料式	平準純保険料式
		変額個人年金保険 (外貨建)	保険業法施行規則 第69条第4項第3号に 定める方式	保険業法施行規則 第69条第4項第3号に 定める方式
積立率（危険準備金を除く）			101.3%	101.3%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式、及び保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

2 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	合 計		通貨：円		通貨：USD		通貨：AUD	
	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率
2006年度～2023年度	13,321	0.01%～4.21%	8,813	0.01%～1.85%	1,515	0.03%～4.18%	2,991	0.03%～4.21%
2024年度	2,188	3.18%～4.06%	—	— ～ —	2,188	3.18%～4.06%	—	— ～ —
2025年度	2,188	3.36%～4.01%	765	0.00%～0.00%	1,423	0.00%～4.01%	—	— ～ —

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

1 責任準備金残高（一般勘定） (単位：百万円)		
	2024年度末	2025年度末
責任準備金残高（一般勘定）	9	9

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2 算出方法、その計算の基礎となる係数

対象商品		変額個人年金保険 [右の2商品を除く全ての商品]	変額個人年金保険(11) [Newチョイス&チェンジ]等	変額個人年金保険(14) [円ターゲットプラス]等
算出方法		平成8年(1996年)大蔵省告示 第48号に定める標準的方式	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める 代替的方式(シナリオテスト方式)	
計算の 基礎となる 係数	予定死亡率	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率		
	割引率			
	期待収益率			
	ボラティリティ	平成8年(1996年)大蔵省告示 第48号に定める率	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率	
		ただし、不動産投資信託および収益 分配型については国内株式と同一 の率を使用し、金融市場型について は1.0%(保険料及び責任準備金の 算出方法書に定める率)を使用して おります。		
解約率	0%	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により、2%から8% (保険料及び責任準備金の算出方 法書に定める率)	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により、1%から8% (保険料及び責任準備金の算出方 法書に定める率)	

6. 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)								
	区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2024年度	当期首現在高	—	—	1,636	—	—	—	1,636
	利息による増加額	—	—	—	—	—	—	—
	その他による増加額	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少額	—	—	9,053	—	—	—	9,053
	当期繰入額	—	—	8,712	—	—	—	8,712
	当期末現在高	—	—	1,295	—	—	—	1,295
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2025年度	当期首現在高	—	—	1,295	—	—	—	1,295
	利息による増加額	—	—	—	—	—	—	—
	その他による増加額	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少額	—	—	8,949	—	—	—	8,949
	当期繰入額	—	—	8,649	—	—	—	8,649
	当期末現在高	—	—	995	—	—	—	995
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

7. 引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	貸借対照表の注記参照
	個別貸倒引当金	0	△0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	5	—	△5	貸借対照表の注記参照
前払年金費用	—	△34	△34	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金	200	214	14	貸借対照表の注記参照

8. 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9. 保険料明細表

(単位：百万円)		
区分	2024年度	2025年度
個人保険	—	—
うち一時払	(—)	(—)
個人年金保険	2,874	1,814
うち一時払	(2,874)	(1,814)
団体保険	35,287	38,181
団体年金保険	—	—
その他共計	38,161	39,995

10. 保険金明細表

(単位：百万円)								
区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計	2024年度 合計
死亡保険金	—	642	4,723	—	—	—	5,366	5,158
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	521	—	—	—	521	378
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	88	—	—	—	88	47
合計	—	642	5,334	—	—	—	5,976	5,584

11. 年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計	2024年度 合計
年金	—	880	—	—	—	—	880	695

12. 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計	2024年度 合計
死亡給付金	—	40	—	—	—	—	40	10
入院給付金	—	—	119	—	—	—	119	111
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
一時金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	17,564	17,220	—	—	—	34,784	44,802
合計	—	17,604	17,339	—	—	—	34,943	44,924

13. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計	2024年度 合計
解約返戻金	—	18,709	—	—	—	—	18,709	44,790

14. 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	164	9	105	58	64.2%
建物	25	1	9	16	36.5%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	138	8	96	42	69.4%
無形固定資産	3,232	239	2,590	641	80.1%
その他	240	40	111	129	46.3%
合計	3,636	289	2,806	829	—

15. 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
営業活動費	753	645
営業管理費	1,880	731
一般管理費	3,021	2,997
合計	5,656	4,374

16. 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2024年度末 借入金	—	—	—	—	—	2,000	2,000
2025年度末 借入金	—	—	—	—	—	2,000	2,000

(注)借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

1. 資産運用の概況

1 2025年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2026年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	51,063.72円	(前年度末比	+15,446.16円)
日本10年新発国債利回り	2.345%	(前年度末比	+0.860%)
円／米ドル相場	159.88円	(前年度末比	+10.36円)
円／ユーロ相場	183.41円	(前年度末比	+21.33円)
円／豪ドル相場	109.68円	(前年度末比	+15.71円)

ロ. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社の一般勘定においては、保険契約等の負債特性を十分に踏まえ、安全性と流動性を確保しつつ、中長期的に安定した収益を確保することを目指しています。

ハ. 運用実績の概況

2026年3月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ38.6億円減少し、769.6億円となりました。
また、2025年度の一般勘定の資産運用損益は 928.6百万円となりました。

2 ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	33,402	41.3	29,197	37.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	23,964	29.6	17,510	22.8
有価証券	12,400	15.3	16,251	21.1
公社債	3,617	4.5	5,220	6.8
株式	—	—	—	—
外国証券	8,783	10.9	11,031	14.3
公社債	6,162	7.6	10,204	13.3
株式等	2,620	3.2	826	1.1
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	17	0.0	16	0.0
繰延税金資産	4,199	5.2	4,802	6.2
その他	6,840	8.5	9,182	11.9
貸倒引当金	△0	△0.0	—	—
合計	80,824	100.0	76,961	100.0
うち外貨建資産	12,285	15.2	15,785	20.5

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△4,245	△4,205
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△5,338	△6,453
有価証券	7,745	3,850
公社債	3,617	1,603
株式	—	—
外国証券	4,127	2,247
公社債	2,684	4,041
株式等	1,442	△1,794
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	△1	△1
繰延税金資産	773	603
その他	△6,009	2,342
貸倒引当金	—	0
合計	△7,076	△3,863
うち外貨建資産	1,198	3,499

2. 運用利回り

(単位：%)

区分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△0.05	0.54
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△3.38	1.52
有価証券	0.55	8.08
うち公社債	0.69	0.96
うち株式	—	—
うち外国証券	0.52	11.29
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	△1.07	1.21

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。

3. 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	41,619	29,078
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	26,622	22,452
有価証券	9,246	14,275
うち公社債	1,528	4,437
うち株式	—	—
うち外国証券	7,717	9,838
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	18	17
一般勘定計	88,019	76,440
うち海外投融資	14,801	17,111

4. 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	249	381
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	340
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	53
為替差益	—	198
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	—
合計	249	974

5. 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
支払利息	45	45
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	900	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	32	—
為替差損	210	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	1,191	45

6. 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
預貯金利息	3	7
有価証券利息・配当金	245	374
公社債利息	10	42
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	235	331
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	249	381

7. 有価証券売却益明細表

該当ありません。

8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	2	—
その他共計	2	—

9. 有価証券評価損明細表

該当ありません。

10. 商品有価証券明細表

該当ありません。

11. 商品有価証券売買高

該当ありません。

12. 有価証券の残存期間別残高及びその合計額

(単位：百万円)

区分	2024年度末							2025年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (開除の定め のないものを含む)	合計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (開除の定め のないものを含む)	合計
有価証券	70	1,378	1,996	3,185	1,473	4,295	12,400	869	3,898	1,731	3,637	2,908	3,205	16,251
国債	—	—	—	1,931	986	—	2,917	—	—	—	1,941	1,780	—	3,722
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	699	—	—	—	699	—	298	899	—	299	—	1,498
株式						—	—						—	—
外国証券	70	1,378	1,296	1,253	487	4,295	8,783	869	3,600	831	1,696	828	3,205	11,031
公社債	70	1,378	1,296	1,253	487	1,675	6,162	869	3,600	831	1,696	828	2,379	10,204
株式等	—	—	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—	—	—	826	826
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む。

13. 業種別株式保有明細表

該当ありません。

14. 貸付金明細表

該当ありません。

15. 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

16. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

17. 貸付金業種別内訳

該当ありません。

18. 貸付金担保別内訳

該当ありません。

19. 有形固定資産明細表

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
2024 年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	19	—	—	1	17	7	29.9%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	32	9	—	10	31	88	73.8%
	合計	52	9	—	12	49	95	66.1%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2025 年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	17	—	—	1	16	9	36.5%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	31	19	—	8	42	96	69.4%
	合計	49	19	—	9	58	105	64.2%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2 不動産残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
不動産残高	17	16
営業用	17	16
賃貸用	—	—

20. 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

21. 固定資産等処分損明細表

該当ありません。

22. 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

23. 海外投融資の状況

1 資産別明細
イ. 外貨建資産 (単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	11,214	74.1	13,670	75.5
株式	—	—	—	—
現預金・その他	909	6.0	1,419	7.8
小計	12,124	80.1	15,089	83.4

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産
該当ありません。

ハ. 円貨建資産 (単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	3,006	19.9	3,006	16.6
小計	3,006	19.9	3,006	16.6

二. 合 計 (単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	15,130	100.0	18,096	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2 地域別構成 (単位：百万円、%)

区 分	2024年度末								2025年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
	公社債		株式等		公社債		株式等									
金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
北米	2,699	19.0	2,699	23.3	—	—	—	—	3,868	23.2	3,868	24.4	—	—	—	—
ヨーロッパ	11,368	80.0	8,747	75.4	2,620	100.0	—	—	9,911	59.5	9,084	57.3	826	100.0	—	—
オセアニア	18	0.1	18	0.2	—	—	—	—	2,707	16.2	2,707	17.1	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	29	0.2	29	0.3	—	—	—	—	31	0.2	31	0.2	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	99	0.7	99	0.9	—	—	—	—	150	0.9	150	1.0	—	—	—	—
合 計	14,214	100.0	11,594	100.0	2,620	100.0	—	—	16,670	100.0	15,834	100.0	826	100.0	—	—

3 外貨建資産の通貨別構成 (単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	3,656	30.2	5,262	34.9
ユーロ	5,670	46.8	5,916	39.2
オーストラリアドル	2,797	23.1	3,910	25.9
合計	12,124	100.0	15,089	100.0

24. 海外投融資利回り

2024年度	2025年度
△0.66%	12.02%

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

1. 有価証券の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	23,964	△960	17,510	524

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	6,617	6,442	△175	—	175	7,922	7,534	△388	—	388
責任準備金対応債券	3,100	3,102	2	18	15	7,163	7,060	△102	24	127
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,683	2,683	△0	0	0	1,167	1,165	△1	—	1
公社債	—	—	—	—	—	299	298	△1	—	1
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,683	2,683	△0	0	0	867	867	△0	—	0
公社債	62	61	△0	0	0	41	40	△0	—	0
株式等	2,620	2,620	—	—	—	826	826	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,401	12,227	△173	18	191	16,253	15,760	△492	24	517
公社債	3,617	3,525	△92	—	92	5,222	4,937	△285	—	285
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	8,783	8,702	△81	18	99	11,031	10,823	△207	24	231
公社債	6,162	6,081	△81	18	99	10,204	9,996	△207	24	231
株式等	2,620	2,620	—	—	—	826	826	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当ありません。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	23,964	23,964	△960	4,324	5,285	17,510	17,510	524	5,834	5,310

(注) 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	23,964	△960	17,510	524

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	53	—	—	—	53
合 計	—	53	—	—	—	53

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	—	—	—	—	2,681	—	53	53
	(米ドル)	—	—	—	—	209	—	△2	△2
	(豪ドル)	—	—	—	—	2,472	—	56	56
	買 建	7	—	0	0	11	—	△0	△0
	(米ドル)	6	—	0	0	3	—	0	0
合計	(豪ドル)	0	—	△0	△0	8	—	△0	△0
				0	0			53	53

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

金融の自由化・国際化が著しく進展し、情報技術（IT）や金融技術の発達に伴い、生命保険会社の業務は多様化・複雑化してきており、経営に予期できない影響を与えるさまざまなリスクが存在しています。経営の健全性を保ちながら収益性を向上させていくためには、リスクを的確に把握し、適時・適切に管理していくことが不可欠です。当社では、リスク管理が経営上の重要な課題であると認識し、そのための態勢強化を図っています。

1. 統合リスク管理の基本方針

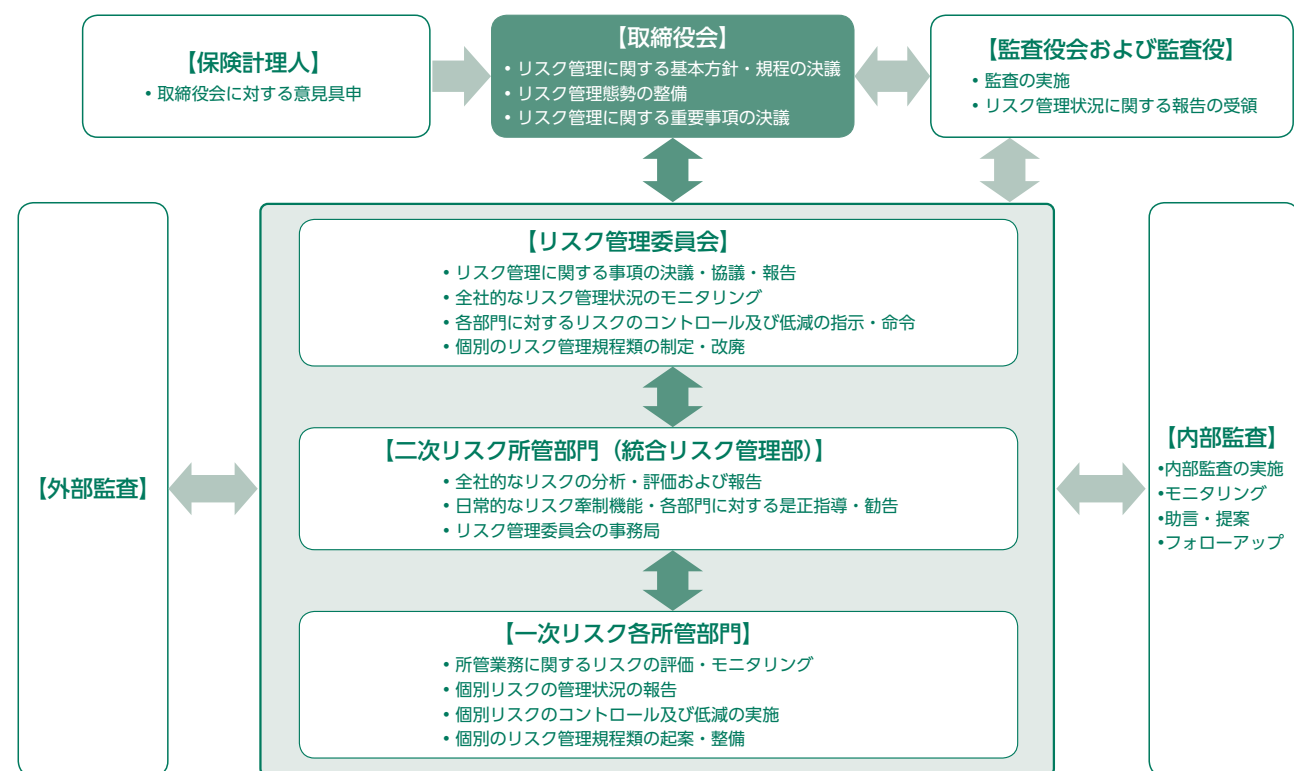
当社は、生命保険業の持つ公共性に鑑み、リスク管理を経営上の最重要課題として位置付け、社会的信頼の確保とご契約者等の保護のためにリスク選好方針に則った適切なリスクテイクを行います。同時にモニタリングを通じて、経営体力に見合った適切な水準でリスクを保有し収益を確保するという、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスの取れた経営を目指します。

具体的には、当社の定める統合的リスク管理基本方針に則り、保険引受リスク、資産運用リスク（市場リスク、信用リスク）、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、資金繰りリスク、市場流動性リスク、風評リスク、法務リスク等）および危機管理（大規模自然災害、サイバー攻撃事案の発生等）に関して、主管部署がリスク管理規程策定・整備、日常的な管理を行い、総合リスク管理部が全社的なリスク管理の観点から、各主管部署のリスク管理活動の評価、リスクリミットのモニタリング等を実施し、財務の健全性・保険計理に関する管理態勢の整備を図るとともに経営戦略の達成に活用します。これらのリスク管理活動は、定期的開催されるリスク管理委員会において報告され、全社的な観点でのリスクの質・量両面での把握、適切なリスク管理態勢の見直し等のために活用され、PDCAサイクルならびに包括的な内部管理態勢の強化に結び付けられています。

2. 統合リスク管理体制

当社では、上記の基本方針に基づき、図のような管理体制の下で包括的リスク管理を行っております。すなわち、統合リスク管理部が全社のリスク管理の遂行を確保し、各部門が報告するリスクのモニタリング結果を取りまとめ、分析・評価を行い、リスク管理委員会へ報告します。リスク管理委員会では分析・評価結果を審議のうえ取締役会に報告し、経営陣によるリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定を支援します。さらに、内部監査部、外部監査法人、監査役および監査役会も、リスク管理の適切性や有効性を監査します。これらのプロセスを通して、全社的なリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制図



3. 内部監査体制

1 監査部門の独立性

内部監査部は、当社の内部管理態勢が有効に機能しているかを評価・検証するため、他の業務部門から独立した組織となっており、強い独立性が確保されているとともに、十分な牽制機能が働く組織となっております。また、内部監査の監査領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務を対象としております。

2 内部監査体制

内部監査部は、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握し、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性ある内部監査計画を立案するとともに、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性の観点から監査を実施し、独立の立場からモニタリングを行っております。さらに監査を通じて経営に対して保証・助言等を行うことにより、組織の事業目的達成に寄与しております。

4. ストレステストの概要とその結果の活用方法について

想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレステストを実施することにより、最低保証給付に係るリスク等の状況を把握し、財務の健全性確保に役立てております。

5. 再保険を付す際の方針について

会社財務の健全性の向上・安定を図るため、また保険事業の根幹を成すお客さまへの保険金・給付金等のお支払いを確実に履行するため、当社は必要に応じて再保険を活用しております。出再にあたっては、再保険会社の財務状況やコストなどを総合的に勘案して再保険会社を選定しています。また出再後も、定期的なモニタリングを通して適切なリスク管理を実施しております。

②コンプライアンス(法令遵守)の体制

1. コンプライアンス体制整備に関する基本的な姿勢

クレディ・アグリコル生命では、コンプライアンス体制の確立、役職員へのコンプライアンス意識の徹底を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、顧客からの信頼を確保するため保険業務の公共性を十分に踏まえた法令・諸規則等の厳重な遵守体制を整備しております。

2. コンプライアンス実践のための基本方針

- 当社は保険業務の公共性に鑑み、保険業法その他法令・諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが顧客からの信頼を確保するために不可欠であることを認識し、全役職員にこの意識を徹底します。
- 取締役及び取締役会は法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスに取り組みます。
- 取締役会において基本方針、遵守基準、行動規範等及びコンプライアンスの実現のための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアルを策定・承認します。また具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し取締役会での承認を受けるとともに、計画の進捗状況を取締役会等で監視します。

3. コンプライアンス体制

取締役会、取締役、内部統制委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・グループ、各部のコンプライアンス推進担当者などが主体的に取り組み、コンプライアンス実践にかかわる体制の整備を行っております。

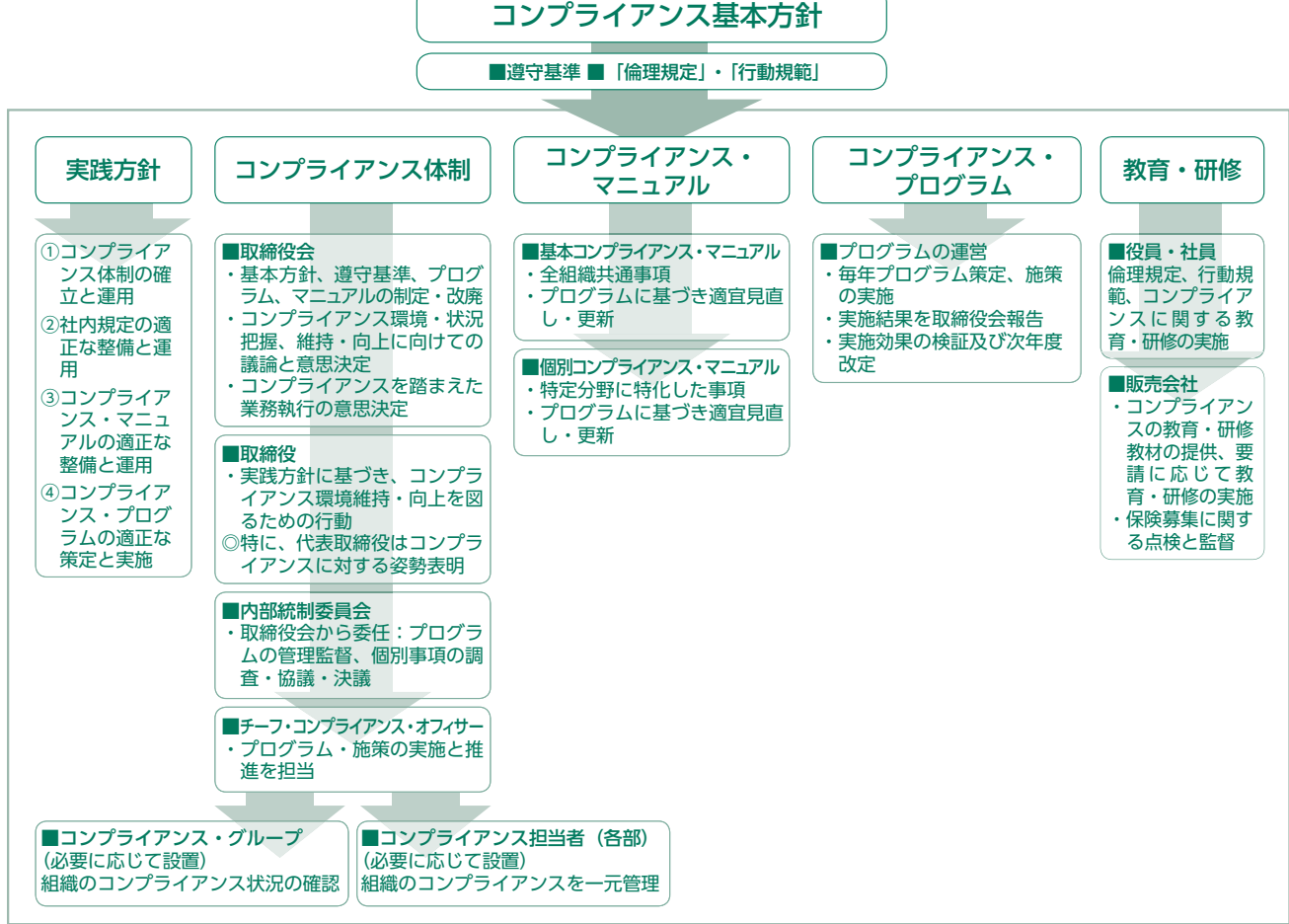
4. コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実践・推進するための具体的なアクションプランをコンプライアンス・プログラムとして定め、その進捗状況を年2回(2月・8月)に実施する自己点検によりチェックし内部統制委員会ならびに取締役会に定期的に報告しております。

5. コンプライアンスに関する教育・研修

全役職員に対するコンプライアンスに関する教育・研修だけではなく、保険募集代理店に向けた保険募集に関する研修を実施しております。

〈コンプライアンス態勢図〉



③第三分野保険商品の責任準備金の積立について（保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認）の合理性及び妥当性

❶ 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険とは、医療保険、がん保険、介護保険等の疾病や傷害を事由とした保険金や給付金が支払われる保険商品を指します。このような商品は、医療技術の進歩や医療政策の変更等の影響を受けやすく、保険会社で予め設定した保険金等の支払率（「予定保険事故発生率」）を超える保険金や給付金の支払が生じる不確実性を長期に渡り有しております。このような第三分野保険の特性を踏まえ、法令（大蔵省告示231号及び金融監督庁・大蔵省告示第22号）に従い、ストレステスト及び負債十分性テストを実施し、責任準備金の積立水準の十分性を確認しております。

❷ ストレステスト、及び負債十分性テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性・妥当性

ストレステスト、及び負債十分性テストにおける危険発生率等は、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しております。危険発生率は、実績の保険事故発生率を用いるか、過去の実績が十分に取得できない場合は、予定保険事故発生率の算出に用いたデータを用いる等、保険数理上適切な手法にて設定しており、保険事故発生率が悪化した状況において99.0％及び97.7％で保険金等の支払額をカバーする水準です。予定保険事故発生率に基づく保険金等の支払額が、危険発生率での保険金等の支払額を上回っている場合、責任準備金の積立水準は十分と判断されます。

当社のテスト対象の商品は、発売後十分な期間が経過しておらず、実績の保険事故発生率の統計的な取扱いが困難なため、法令に則り予定保険事故発生率の算出に用いたデータ等を活用し、保険数理上適切な手法を用いて危険発生率を算出しております。

❸ ストレステスト、及び負債十分性テストの前提条件とその結果

ストレステストの結果、当社の予定保険事故発生率での保険金等の支払額が危険発生率での保険金等の支払額を上回っており、責任準備金の積立水準は十分と判断されました。この結果、負債十分性テストは不要となりました。

④指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は、一般社団法人生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。

一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。（ホームページアドレス；<https://www.seiho.or.jp/>）

⑤ 個人情報保護について

1. 個人情報保護についての考え方

クレディ・アグリコル生命は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守したうえで、お客様の個人情報の保護を重要な問題として捉え、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）及び個人情報管理規程に基づき、統括管理責任者を定め正確性と機密性の保持、および適切な利用に努めています。

2. 利用及び情報提供

当社は、以下の場合を除き、お客様の個人情報を第三者へ提供いたしません。

- お客様の同意がある場合（なお、お客様の同意に基づいて、再保険のために必要な情報を再保険会社に提供する場合を含みます。このとき、日本国外にある者に対して個人情報が移転される可能性があります。）
- 法令に基づく場合
- 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
- 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
- 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 守秘義務契約を締結した第三者（日本国外にある者が含まれる場合があります）に業務委託を行うとき
- お客様の情報を、一般社団法人生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合、もしくは、弊社ホームページ上で公表している関連会社等が、お客様に対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲で共同利用する場合

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)		
区 分	2024年度末	2025年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	71,855	60,585
団体年金保険	—	—
特別勘定計	71,855	60,585

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

＜個人変額保険＞

該当ありません。

＜個人変額年金保険＞

変額個人年金保険[チョイス&チェンジ] (2025年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式1(SS)	2020年11月23日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	115.78%
日本株式2(SS)	2020年11月23日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	105.17%
米国株式(SS)	2020年11月23日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	168.68%
先進国株式(SS)	2020年11月23日	日本を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	156.18%
新興国株式(SS)	2020年11月23日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	134.24%
日本債券(SS)	2020年11月23日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることが目標とします。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	△14.74%
先進国債券(SS)	2020年11月23日	日本を除く先進国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	32.66%
新興国債券(SS)	2020年11月23日	新興国各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	56.64%
国内リート(SS)	2020年11月23日	国内の不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 ■リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	33.61%
海外リート(SS)	2020年11月23日	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	89.75%

3. 開示請求、訂正、利用停止請求及び中止請求

お客様の保有個人データに関して、利用目的の通知、開示若しくは第三者提供記録の開示（開示等）、訂正・追加・削除（追加等）、又は利用の停止若しくは削除（利用停止等）のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、弊社の定めるところにより、利用目的の通知、開示等、訂正等、及び利用停止等をいたします。お客様の保有個人データに関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、弊社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等いたします。また個人情報の取扱いに関する苦情等に対応するため、専用の窓口を設け、お客様からの苦情等に誠実に対応します。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、断固として反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任およびコンプライアンスの観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との遮断に向けた態勢整備を図るため、以下の基本方針を定めています。

反社会的勢力排除のための基本方針
クレディ・アグリコル生命(以下、当社といいます)は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本的な理念や具体的な対応についてまとめた「企業が反社会的勢力により被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断することを宣言します。
第一条(組織としての対応) 当社は、反社会的勢力に対しては、当方針のもとに対応ガイドライン等を策定し、社長以下経営陣を始め組織全体として対応し、不当な要求に対して断固として排除する姿勢を堅持し、社員の安全を確保いたします。
第二条(反社会的勢力の定義・範囲) 反社会的勢力とは、以下のいずれかに該当する集団または個人をいう。 (1) 暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人」 (2) 前号以外で「暴行、傷害、脅迫、恐喝、威圧等の暴力を用いて不当な要求行為を行う集団または個人」
第三条(反社会的勢力との関係遮断) 当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。
第四条(外部専門機関との連携) 当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることが出来るよう、警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの、外部専門機関等と密接な連携を保ち、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。
第五条(民事と刑事の対応) 当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事と刑事両面から法的対応を行います。
第六条(裏取引や資金提供の禁止) 反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は一切行いません。
以上

変額個人年金保険「攻守力」

(2025年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式1(SS)	2020年11月23日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	115.78%
日本株式2(SS)	2020年11月23日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	105.17%
米国株式(SS)	2020年11月23日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	168.68%
先進国株式(SS)	2020年11月23日	日本を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	156.18%
新興国株式(SS)	2020年11月23日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	134.24%
日本債券(SS)	2020年11月23日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	△14.74%
先進国債券(SS)	2020年11月23日	日本を除く先進国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	32.66%
新興国債券(SS)	2020年11月23日	新興国各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	56.64%
国内リート(SS)	2020年11月23日	国内の不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	33.61%
海外リート(SS)	2020年11月23日	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	89.75%
バランス1(SS)	2020年11月23日	資産クラスおよび配分比率をGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の基本ポートフォリオに近づけることを目指す投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク・信用リスク(株価の変動・公社債の価格変動)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	61.80%
バランス2(SS)	2020年11月23日	国内外の株式、債券や不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク・信用リスク(株価の変動・公社債の価格変動・リートの価格変動)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	67.97%
マネープール(SS)	2020年11月23日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	0.07%

変額個人年金保険「豪ドル建」

(2025年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル単位型CA10-1606	2016年6月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	32.37%
豪ドル単位型CA10-1607	2016年7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	28.09%
豪ドル単位型CA10-1608	2016年8月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	27.96%
豪ドル単位型CA10-1609	2016年9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.38%
豪ドルマネープールCA2	2025年2月12日	豪ドル建ての預金を中心に投資することにより、安全性、流動性に十分配慮した安定的な運用を行います。 ■為替変動リスク、信用リスク等があります。	0.00%

* 豪ドルマネープールCA2の運用開始日は、豪ドル単位型CA10-1504の単位型運用期間満了日である2025年2月12日としております。

VIII

特別勘定に関する指標等

[illegible][illegible]

[illegible]変額個人年金保険「米ドル建」 (2025年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率（設定来）
米ドル 単位型 CA10-1606	2016年 6月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	24.07%
米ドル 単位型 CA10-1608	2016年 8月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	21.30%
米ドル 単位型 CA10-1609	2016年 9月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.84%
米ドル マネープール CA2	2025年 2月12日	米ドル建ての預金を中心に投資することにより、安全性、流動性に十分配慮した安定的な運用を行います。 ■為替変動リスク、信用リスク等があります。	0.00%

* 米ドルマネープールCA2の運用開始日は、米ドル単位型CA10-1504の単位型運用期間満了日である2025年2月12日としております。

[illegible]

変額個人年金保険「円建」 (2025年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本円 単位型 CA1411	2014年 11月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.54%
日本円 単位型 CA1412	2014年 12月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	0.61%
日本円 単位型 CA1501	2015年 1月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△2.40%
日本円 単位型 CA1502	2015年 2月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△5.29%
日本円 単位型 CA1504	2015年 4月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△3.48%
日本円 単位型 CA1505	2015年 5月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.89%
日本円 単位型 CA1506	2015年 6月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.91%
日本円 単位型 CA1507	2015年 7月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.52%
日本円 単位型 CA1508	2015年 8月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△3.57%
日本円 単位型 CA1509	2015年 9月14日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△4.55%
日本円 単位型 CA1510	2015年 10月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.90%
日本円 単位型 CA1511	2015年 11月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.96%
日本円 単位型 CA1601	2016年 1月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△4.92%
日本円 単位型 CA1602	2016年 2月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△7.31%

年金原資確定部分付変額個人年金保険 (2025年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
世界分散型CA(豪ドル)	2017年6月9日	主として指数連動債へ投資し、国内外の債券、株式、国内のリートへの資産配分を機動的に切り替えることに加え、為替取引を活用することで積極的な収益の獲得を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△41.32%
世界分散型CA(米ドル)	2017年6月9日	主として指数連動債へ投資し、国内外の債券、株式、国内のリートへの資産配分を機動的に切り替えることに加え、為替取引を活用することで積極的な収益の獲得を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△65.24%

基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険 (2025年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
世界分散型SMTB(豪ドル)	2017年9月11日	日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	347.97%
世界分散型SMTB(米ドル)	2017年9月11日	日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	424.95%

③ 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

＜個人変額保険＞

該当ありません。

＜個人変額年金保険＞

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	20,835	71,747	13,698	60,126

2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,569	3.6	2,239	3.7
有価証券	69,159	96.2	57,976	95.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	41,426	57.7	29,935	49.4
公社債	41,426	57.7	29,935	49.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	27,733	38.6	28,040	46.3
貸付金	—	—	—	—
その他	125	0.2	369	0.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	71,855	100.0	60,585	100.0

該当ありません。

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息配当金等収入	3,223	3,045
有価証券売却益	1,468	425
有価証券償還益	1,841	352
有価証券評価益	△4,541	5,151
為替差益	537	4,924
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,875	1,637
有価証券償還損	10	—
有価証券評価損	△1,828	△ 1,234
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	2,472	13,497

(注) 損益計算書では特別勘定資産運用損益として差額表示しています。

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	69,159	△2,713	57,976	6,386

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

会社概要／About us

(2026年7月1日現在)

社名 (英文名称)	クレディ・アグリコル生命保険株式会社 Credit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.
設立日	2006年4月3日
資本金	11,000百万円(資本準備金含む)
株主	クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー (出資比率100%)
代表者	代表取締役 CEO フィリップ・ドゥマンジャ
本社所在地	東京都港区麻布台1丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー



クレディ・アグリコル生命の現状

〈ディスクロージャー誌〉

2026年7月発行

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

〒106-0041 東京都港区麻布台1丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー

カスタマーサービスセンター TEL **0120-60-1221**

受付時間: 月～金 9:00～17:00 (祝休日・年末年始の休日を除く)

Webサイト <https://www.ca-life.jp/>

日々、お客さまと
社会のために



CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命